

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月26日
【事業年度】	第31期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大澤 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目8番7号
【電話番号】	03-6824-6440
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ ディレクター 長島 正光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目8番7号
【電話番号】	03-6824-6440
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ ディレクター 長島 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	5,280,244	5,380,767	5,554,383	5,859,006	6,956,047
経常利益 (千円)	749,981	834,913	703,105	674,911	854,272
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	484,877	587,314	448,645	422,037	556,292
包括利益 (千円)	493,263	591,015	452,417	428,627	559,406
純資産額 (千円)	4,714,646	5,160,766	5,419,854	5,670,239	5,945,422
総資産額 (千円)	5,481,920	5,967,608	6,191,893	6,973,658	7,164,946
1株当たり純資産額 (円)	488.07	534.25	562.54	588.52	617.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.20	60.80	46.49	43.80	57.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	86.5	87.5	81.3	83.0
自己資本利益率 (%)	10.7	11.9	8.5	7.6	9.6
株価収益率 (倍)	13.4	10.0	13.3	12.3	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,207	760,789	606,403	582,277	508,294
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,520	49,647	233,126	1,043,039	84,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,405	144,895	193,329	178,891	285,527
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,324,555	4,890,801	5,070,748	4,431,094	4,569,298
従業員数 (人)	201	204	211	293	286
(外、平均臨時雇用者数)	(117)	(92)	(102)	(98)	(98)

(注) 1. 第28期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第28期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 第31期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第30期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	3,388,114	3,500,105	3,480,897	3,567,837	3,723,452
経常利益 (千円)	498,289	511,622	350,274	413,676	420,968
当期純利益 (千円)	321,226	360,209	229,396	284,551	285,960
資本金 (千円)	382,510	382,510	382,510	382,510	382,510
発行済株式総数 (株)	10,242,000	10,242,000	10,242,000	10,242,000	10,242,000
純資産額 (千円)	3,691,279	3,906,685	3,942,960	4,049,374	4,051,292
総資産額 (千円)	4,128,981	4,380,710	4,370,326	4,587,313	4,628,858
1株当たり純資産額 (円)	382.13	404.43	409.25	420.29	420.48
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.50	18.50	19.50	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.25	37.28	23.77	29.53	29.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	89.2	90.2	88.3	87.5
自己資本利益率 (%)	8.9	9.5	5.8	7.1	7.1
株価収益率 (倍)	20.2	16.4	26.0	18.3	22.6
配当性向 (%)	45.1	49.6	77.8	66.0	117.9
従業員数 (人)	104	109	109	103	102
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(27)	(31)	(23)	(27)
株主総利回り (%)	91.5	85.8	89.2	81.4	103.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(131.9)	(110.0)	(141.1)	(169.9)	(213.2)
最高株価 (円)	780	724	648	640	748
最低株価 (円)	641	583	577	529	510

- (注) 1. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
2. 第28期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第28期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第31期の1株当たり中間配当額10円は、設立30周年記念配当であります。
4. 第31期の1株当たり配当額35円のうち、期末配当額25円については、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

年月	事項
1995年5月	東京都千代田区内神田に、有限会社アイフィスジャパンを設立
"	証券調査レポートの印刷・配送を中心に業務を開始
1996年4月	株式会社アイフィスジャパンに組織変更
1997年12月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転
1998年4月	「IFIS Research Manager」サービスを開始
2001年5月	E-mail・Fax同報配信サービスを開始
2001年10月	「IFIS Consensus Data」サービスを開始
2002年1月	投資信託目論見書を中心としたファンド開示資料印刷の取扱開始
2002年10月	決算短信・説明会資料を中心としたIR関連印刷の取扱開始
2003年1月	「IFIS Consensus Manager」サービスを開始
2004年1月	「IFIS IR Manager」サービスを開始
2004年4月	音声配信サービスを開始
2004年6月	「IFIS Consensus Report」サービスを開始
2005年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2006年2月	東京都千代田区西神田に本社を移転
"	アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社を当社の全額出資により設立
2006年3月	株式会社東京ロジプロを株式取得により子会社化
2006年5月	アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社が投資顧問業（投資助言）登録
2006年9月	ISMS 認証基準の国際規格「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得
2007年1月	株式会社キャピタル・アイを支配力基準により連結子会社化
2007年7月	株式会社キャピタル・アイを株式取得により完全子会社化
2008年9月	株式会社アイコスを全額出資により設立
2010年11月	株式会社アイコスが日中合弁企業である上海凱懿商貿有限公司へ出資し関連会社化
2012年2月	株式会社インフォーテックを株式取得により子会社化
2013年5月	IFIS OFFSHORE MANILA INC.を株式取得により子会社化
2014年9月	東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更
2015年2月	株式会社クレオネットワークスからメディアプラットフォーム事業を譲受
2015年8月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更
2016年2月	アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社がダイレクト出版株式会社より個人投資家向けの投資助言事業を譲受
2016年2月	プライバシーマーク取得（登録番号 第17002616(01)号）
2016年8月	株式会社金融データソリューションズを株式取得により子会社化
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2023年7月	株式会社アイコスがINTERNATIONAL COMMUNICATION SERVICES INDIA PRIVATE LIMITEDを99%出資により設立
2023年9月	東京都港区六本木に本社を移転
2024年6月	株式会社東京ロジプロが舎人口ジスティクスセンター(東京都足立区)を設立
2024年10月	株式会社テンナイン・コミュニケーションを株式取得により子会社化

3【事業の内容】

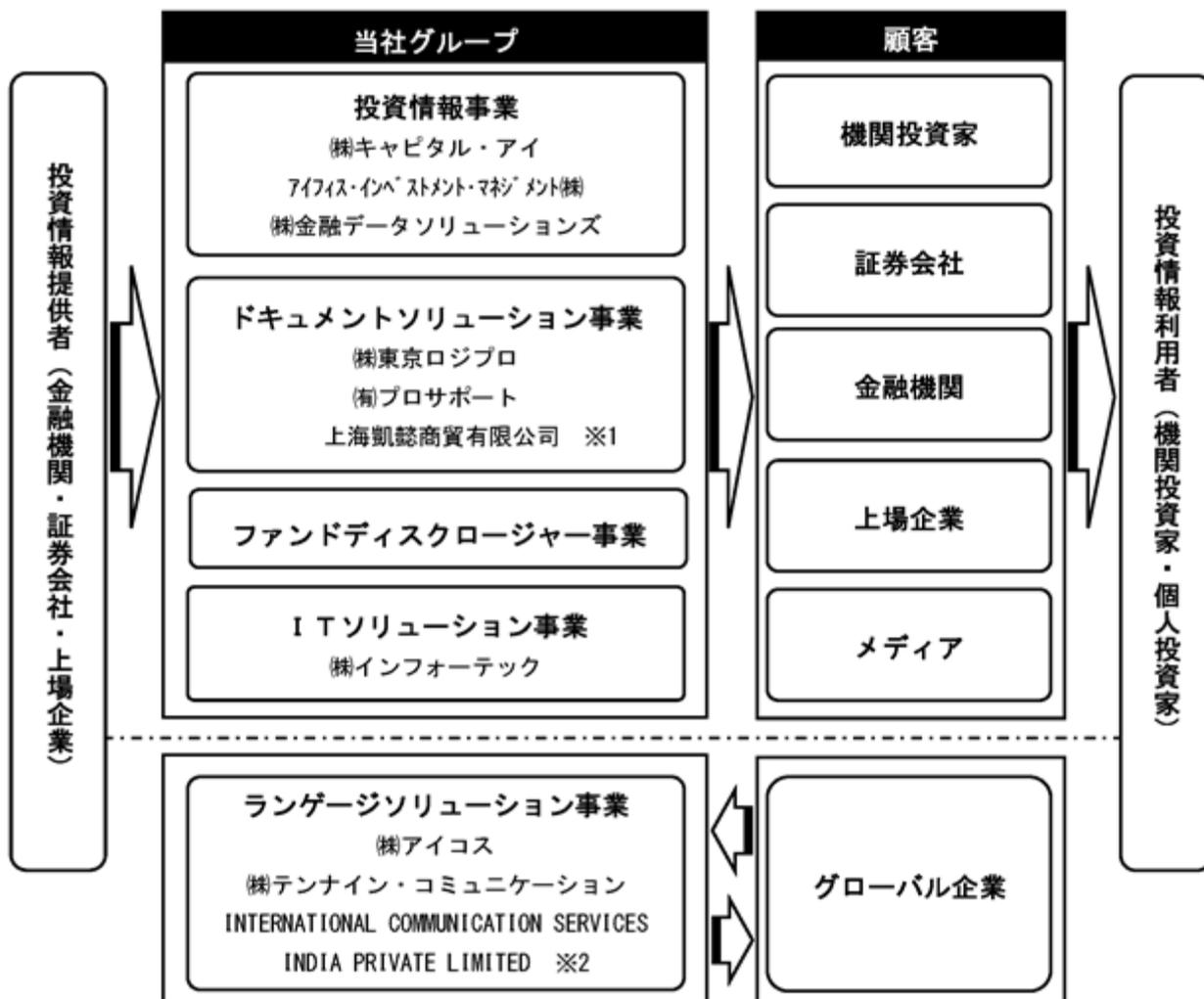
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内に8社の連結子会社、海外に1社の子会社と1社の関連会社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方のサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業及び投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。

当社グループのセグメントは、1．投資情報事業、2．ドキュメントソリューション事業、3．ファンドディスクロージャー事業、4．ITソリューション事業、5．ランゲージソリューション事業に分かれており、国内の8社の連結子会社、海外の1社の子会社と1社の関連会社もこれに関連した事業を展開しております。

5つの事業を柱に、当社グループならではの独創性に富んだ商品ラインアップで、金融情報サービス業界を革新するソリューションを提供しております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は、次のとおりです。



（注）無印 連結子会社

1 持分法適用関連会社

2 非連結子会社で持分法非適用会社

1 投資情報事業

投資情報事業では、機関投資家、証券会社、メディア（個人投資家）市場に対して、下記サービスを展開しております。

以下、各サービスについて説明いたします。

(1) 『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）

主要証券会社が機関投資家向けに発行している証券調査レポートを、Web上で一元管理・検索・閲覧できる電子書庫サービスです。当社は創業以来、証券調査レポートの印刷・配送事業を行ってまいりました。証券調査レポートの提供先である機関投資家のファンドマネージャーやアナリストからの「紙媒体で届く証券調査レポートを電子的に保管し、いつでも必要な時に検索したい」というニーズに対応するため、見やすく検索機能も充実させた“調査レポート電子書庫サービス”である『IFIS Research Manager』を開発し、1998年4月よりサービスを開始いたしました。

現在、主要な機関投資家のファンドマネージャーやアナリスト、また主な上場企業のIR部署などで利用されております。インターネットならではの利便性に加え、データ更新の速さ、豊富な情報量、ユーザビリティの良さが評価され、レポート閲覧サービスにおいて圧倒的なシェアを獲得しております。

掲載されているレポートは、「銘柄レポート」「業界レポート」「マクロ経済レポート」「ストラテジーレポート」「債券レポート」、上場企業のIR情報（決算説明会資料等）やクレジットを含む債券市場に関する調査レポートなど豊富な情報が100万件に及んでおります。さらに主要証券会社のアナリストの調査レポートは1日あたり数百本を追加提供しております。

また、機関投資家が『IFIS Research Manager』を通じてどの銘柄やセクターレポートにアクセスしたのか、そのアクセス状況を集計し、独自の視点で分析したレポート『IFIS Watch』を毎月発行しております。機関投資家にとってはマーケットトレンドの把握や注目レポートの確認に、企業のIR担当者にとっては自社の評価はもちろん業界全体の動向や同業他社の注目度の確認に有効なツールとして幅広く活用できる情報です。料金体系は利用ID数に応じた月毎の定額制となっております。

(2) 『IFIS Consensus』（アイフィス・コンセンサス）

主要証券会社のアナリストによる業績予想数値を、独自の“IFISコンセンサスポリシー”に基づいて算出したコンセンサス（市場予想平均）です。

米国では、上場企業が自社の収益予想を発表することが少ないため、証券会社のアナリスト予想の平均値であるコンセンサス予想が株式投資において非常に重視されております。日本でもコンセンサス予想に対するニーズが高まるものとの考えに基づき、当社では2001年から『IFIS Consensus』の制作を開始しました。主要証券会社から発行される銘柄レポート、業界レポート等を登録対象に、これらのデータから売上高、営業利益、経常利益、当期利益等の予想数値の平均値を毎日算出し、お客様のニーズに合わせて様々な形式で提供しております。日本市場の実態に即したコンセンサスを算出できる独自のルール構築に加え、データ入力・加工処理において数段階のチェックを行うことで、データの即時性と精緻性を両立しております。

現在、複数の証券会社アナリストが発行する証券調査レポートに『IFIS Consensus』の掲載が定着するなど、アナリストやファンドマネージャーの間で幅広く利用されていると当社では認識しております。

『IFIS Consensus』では、データの精緻性・即時性を重視するため、社内の専門スタッフがデータ制作に従事し、また、当社独自のチェック体制を確立しております。ユーザーにもデータの精緻性・即時性の面で高い評価をいただいております。他社との差別化はこの点にあると認識しております。

当社では、この『IFIS Consensus』を利用した以下のサービスを展開しております。

『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）

主要証券会社のアナリストによる業績予想数値をもとに算出した『IFIS Consensus』を、会社実績数値、会社予想数値とともにWeb上で閲覧できるサービスを機関投資家と証券会社に提供しております。銘柄ごとに『IFIS Consensus』と会社実績数値、会社予想数値の推移や乖離を株価の推移とともにグラフィカルに表示できるほか、設定した条件で銘柄を抽出できるスクリーニング機能を備えております。

また、証券調査レポート閲覧サービス『IFIS Research Manager』と合わせてご利用いただければ、各アナリストの業績予想数値から、その数値が掲載されているレポートへのリンクで確認できるなど、多角的な情報分析が可能です。料金体系は、利用ID数に応じた月毎の定額制となっております。

『IFIS Consensus Data』（アイフィス・コンセンサス・データ）

『IFIS Consensus Data』は、証券会社アナリストによる最新の業績予想をベースに独自に算出した『IFIS Consensus』のデータを「バルク形式」で提供するサービスです。

『IFIS Consensus』は、機関投資家、ヘッジファンド、大手証券会社などから市場実態に即したコンセンサスとして高い評価をいただいております。生データをバルクで提供することで、即時性、精緻性に加え、高い加工性を持つことが特長です。配信するデータとしては、当社の独自データブランドである『IFIS Consensus』、アナリストの業績予想、企業が発表する実績、予想データがあります。『IFIS Consensus』やアナリストの業績予想データを100%自社で作成することで、他ベンダーとデータの精緻性の差別化を図り、機関投資家、証券会社、金融ポータル、ヘッジファンド、メディア、大学・研究機関などで広くご利用いただいております。料金体系は、データの利用項目数に応じた定額制となっております。

(3) 『IFIS Disclose Manager』（アイフィス・ディスクローズ・マネージャー）

決算短信・有価証券報告書等、TDnet、EDINET経由で発信される各種開示資料を掲載し、まとめて検索、閲覧できるサービスです。企業が開示を行ったタイミングと同時にTDnet、EDINET経由でXBRLデータを自動的に取り込み、『IFIS Disclose Manager』に収録しております。料金体系は、利用ID数に応じた月毎の定額制となっております。

(4) 個人投資家向けASPサービス

機関投資家を中心に利用されている『IFIS Consensus』を個人投資家の方々にも触れていただくため、ポータルサイトや証券会社を通して様々な切り口の独自性豊かな投資情報コンテンツをご提供しております。

証券会社向けASPサービス

個別企業の業績予想・アナリスト達の最新の評価やその推移をまとめたレポートのほか、決算や業績修正を素早く伝える業績トピックス、プロの切り口でのスクリーニング結果を日々表示する簡単スクリーニングなどの投資情報を、個人投資家を対象にしている証券会社に提供しているサービスです。

これらの投資情報は、提供先証券会社において、口座をお持ちのお客様向け投資情報、あるいはリテール営業の支援ツールとして利用されております。料金体系は、月毎の定額制とPV数に応じた従量制となっております。

無料オープンサイト『IFIS株予報』

『IFIS株予報』は、当社がYahoo!ファイナンスのパートナーサイトとして運営するオープンサイトです。決算スケジュール、ディレイ配信での決算・業績修正に関する業績トピックスのほか、業績予想値、期中の業績の進捗度合い等をわかり易く掲載した個別企業情報等で構成されており、Yahoo!ファイナンスを通して閲覧することができます。

圧倒的な集客力を誇るオープンサイトでの情報配信を通じて、当社では個人投資家における『IFIS Consensus』の浸透を図るとともに、広告の一媒体として、有料で企業の広告を当サイト上に掲載しております。

(5) 証券レポート作成システム

証券会社が顧客向けに発行するアナリストレポートの制作から配信までをカバーする業務システムを証券会社のリサーチ部門向けに提供しております。

証券会社では常により質の高いレポート作成のため、情報の収集、綿密な調査・分析を行い、まとめた投資情報をレポートにして発信します。証券レポート作成システムではアナリストが執筆した原稿の登録、原稿の社内審査、情報管理、公開後のレポートの検索閲覧などの社内管理体制を一元管理することが可能になり、アナリストレポートの品質や一貫性の保持、業務全般の効率化・スピード化など、プロダクトレベル向上に効果を発揮します。

(6) NPMServices

株式会社金融データソリューションズでは金融、特に日本株式に関する膨大なデータから目的に応じたデータをスピーディーに取得できるサービス、ソリューションを提供しております。

ポートフォリオ構築、リスク分析、パフォーマンス要因分析など機関投資家向けの日本株式運用業務支援をアプリケーションで提供し、日本有数の大手機関投資家など数十社で利用されております。またNPMServicesのデータは、生存者バイアスや先読みバイアスが除かれております。このため、多くの大学研究者がNPMServices収録データを分析に利用しております。

(7) キャピタルアイ・ニュース、データ

株式会社キャピタル・アイが提供する日本の資本市場の活動を報道するニュースサービスです。

『キャピタルアイ・ニュース』

本邦関連発行体による社債、財投機関債、地方債、証券化などのデットファイナンス及び株式、CBを中心としたエクイティファイナンスの動向を中心にお伝えするニュースサービスです。

主幹事の指名や条件決定などを速報し、債券・株式の販売状況や市場の傾向を分析した記事、引受ランキングや発行額のデータなどを配信します。そのほか、CDSレポート、一般債セカンダリーレポート、貸株市場レポートなども日々更新しております。料金体系は、利用ID数に応じた月毎の定額制となっております。

『キャピタルアイ・データ』

『キャピタルアイ・ニュース』で配信している案件要項を収録するデータベースサービスです。

検索・集計・ランキング・ダウンロードなどの機能を備えております。過去のファイナンス実績や償還案件、引受実績を「発行体シート」にまとめております。

また、『キャピタルアイ・ニュース』で配信している「起債観測」、「マーケティングレンジ」、「CDS市場」、「CP発行市場」の各項目をエクセルファイルで提供します。料金体系は、データの利用項目数に応じた定額制となっております。

2 ドキュメントソリューション事業

ドキュメントソリューション事業では、証券会社、機関投資家及び上場企業のIR部署に対して下記サービスを展開しております。

以下、各サービスについて説明いたします。

(1) 証券・生命保険資料の印刷・配送

主要証券会社発行の証券調査レポートや生命保険会社が発行する変額年金販売資料など、金融機関が発行する各種レポートや商品パンフレットといった金融及び財務に特化したドキュメントの処理をレイアウト編集から印刷、製本、宛名印字・封入・封緘、配送までトータルに短時間で提供するサービスです。

(2) 企業年金関連サービス

企業年金関連サービスでは確定拠出年金、確定給付年金の運営管理機関向けにサービスを提供しております。

企業年金関連文書管理システム

確定拠出年金、確定給付年金の運営管理機関が加入者向けに発行する運用商品説明資料、モニタリングレポートなどの作成業務に特化した業務支援ASPシステムを提供しております。

確定拠出年金、確定給付年金導入の企業様のDCプランに採用されている預金・保険・投資信託など多数の商品ごとの月次レポート、商品説明などの文書ファイルのシステム登録を代行し、システム上で個別DCプランに紐付けして文書ファイルを管理するとともに、自動的に資料を編集・生成します。

ASPシステムは印刷機能、ファイル公開機能、電子ブック生成機能など豊富な機能を標準実装しておりますが、運営管理機関の様々なニーズに対応するためカスタマイズ開発なども行っております。

派生印刷・配送

確定拠出年金、確定給付年金文書管理システムには印刷機能、ファイル公開機能、電子ブック生成機能などが搭載されており、システムの提供だけでなく、投資教育コンテンツの制作やデザイン制作・印刷配送、個別業務のBPOの請負、トータル的なソリューションを提供しております。

(3) IR資料印刷・配送

決算発表スケジュールが早まる傾向の中、決算短信・決算説明会資料印刷の納期が短縮され、スピーディーな印刷が各上場企業に求められているため、上場企業の実務上の負担となっております。当社ではこのような業務負担を軽減するよう夜間にも対応したオンデマンド印刷サービスを行っております。またアニュアルレポートや事業報告書、ファクトブックなどのIRツールの企画から制作・印刷さらに配送業務までを一括で低価格にて提供するサービスも行っております。

(4) 『W2Pクラウド』(Web-to-Printサービス)

名刺・はがき・封筒、印鑑・スタンプ、DM・チラシ・ポスター等のオーダーメイド品を扱う全てのEコマースビジネスのために設計されたASPサービスで、Web上でオンライン編集技術が必要とするビジネスに、Eコマースサイト・自動組版エンジン・オンライン編集/プレビューを実現する仕組みを提供しております。

2012年のサービス提供開始以来、印刷通販サイト・販促品注文サイト・カタログ通販サイト・年賀状サイト・名刺サイト等のサービスを実現するための仕組みとして多くのEコマースサイトに採用されております。

(5) 物流サービス

株式会社東京ロジプロではワンストップの総合物流サービスを提供しております。

印刷から、封入・封緘・各種梱包作業、在庫管理を行う『ドキュメントサービス』と、運送・配達・発送代行の『デリバリーサービス』をカスタマイズすることにより、小規模組織ならではのスピードと柔軟性で無駄のない物流プロセスを提供しております。

3 ファンドディスクロージャー事業

ファンドディスクロージャー事業では、機関投資家の中でも投信会社に特化して、下記サービスを展開しております。

以下、各サービスについて説明いたします。

(1) 目論見書等の編集・印刷・配送

投信会社がファンド募集にあたって発行が義務付けられている目論見書や運用報告書、ポスター並びに各種販売用資料のデザイン制作やレイアウト編集から印刷・配送まで一括してトータルに提供するサービスです。

目論見書は、投資対象や運用方針、販売手数料や信託報酬などのコストに関する事項、信託約款の内容などファンドに関する重要な情報が記載されている資料です。ファンドごとに運用会社が作成しており、投資信託を購入する人にとって最も重要な情報源であるといえます。販売会社は、投資家に対してファンドの購入時までにこの目論見書を交付することが義務づけられていることから、当社では顧客要請に基づいた厳密な納期・品質管理と専門的なノウハウをもとにサービスを行っております。

(2) マーケティング支援

各種金融ドキュメントの企画・制作から、印刷、配送までをトータルサポートしております。文書生成・管理のシステム開発や各種業務サポート、デザイン・制作、印刷・製本から封入・配送などでドキュメントライフサイクルの全てをカバーするソリューションは、証券、投資信託、銀行、保険などの金融機関から高い評価を得ております。

また、長年培った金融ドキュメントの知識と経験を活かし、ユーザビリティに優れたシステムやアプリケーションツールを独自に開発し、様々な業務課題を解決する金融システムソリューションを提案しております。

さらに、金融業界で高評価を獲得したノウハウで金融ドキュメントのみならず、「広告」「販促資料」のデザイン、「動画」「ノベルティ」の販促ツール企画・制作、「Webコンテンツ」「アプリ開発」など、ニーズやターゲットにあったマーケティング支援を行っております。

4 ITソリューション事業

ITソリューション事業では、金融機関や事業会社及びシステムインテグレータなどに対して下記サービスを展開しております。

以下、各サービスについて説明いたします。

(1) 金融ソリューション

オープンシステムと最新のソフトウェア開発技術(オブジェクト指向やSOA等)を最適に組み合わせ、顧客要望に合わせた金融機関向けITシステムを、構築または運用構築支援を提供しております。

(2) ビジネスソリューション

企業経営を支える基幹業務アプリケーション(販売管理、在庫管理、財務管理、生産管理等)の設計、開発、導入、移行サービスに関わるソリューションを提供しております。

(3) マイグレーションサービス

マイグレーションとはシステムの機能を維持しながらプログラミング言語の置き換えを行う手法であり、VisualBasic6.0からVisualBasic.NET、もしくはVisualBasicからJavaへのマイグレーションサービスを提供しております。OS変更に伴い現在のプログラミング言語では問題が生じる場合や、社内システムの言語統一を考えている顧客に対して、現状のシステムを新たに開発するのに比べ、安価かつ短時間でシステム移行が行えるサービスを提供しております。

5 ランゲージソリューション事業

ランゲージソリューション事業では、グローバル企業に対して下記サービスを展開しております。

翻訳・通訳サービス

グローバル化に伴い人的交流が活発になる中、グループ各社では精度の高い翻訳・通訳サービスを提供しております。「業界」、「各国言語」を熟知した経験豊富なスタッフが各社合わせて9,000名以上登録されており、IT、金融、メーカー、サービス、アパレルと多岐に亘る業界において実績を積み重ねてきました。

翻訳サービスでは、顧客から原稿を預り、翻訳・チェック・レイアウト調整を行い納品しております。文章の翻訳以外では、動画の翻訳や字幕の挿入など幅広く対応しております。また、マーケティング資料や投資家向けの冊子など、AIが翻訳しづらい原文の行間を読んだような翻訳に強みを持っております。

通訳サービスでは、様々な業務・職種に精通したフリーランス通訳者を多数揃え、お客様のご要望に応じ適切な通訳者とのマッチングを行い、迅速かつより高品質な通訳サービスを提供しております。近年、注目を集めるアジア・ASEAN諸国の言語に関する翻訳・通訳の多言語化にも積極的に取り組んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キャピタル・アイ (注)2	東京都 港区	80,000	投資情報事業	100.0	業務提携契約によるオンライン 情報サービス等を提供している。 役員の兼任あり。
アイフィス・インベストメン ト・マネジメント株式会 社(注)2、7	東京都 港区	50,000	投資情報事業	100.0	当社の投資情報事業における サービスである「IFIS Consensus」をベースにした情報 提供事業を行っている。 役員の兼任あり。
株式会社金融データソ リューションズ	東京都 港区	9,500	投資情報事業	100.0	機関投資家向け運用業務支援ア プリケーションの提供を行ってい る。
株式会社東京ロジプロ	東京都 板橋区	20,000	ドキュメント ソリューション 事業	100.0	当社のドキュメントソリュー ション事業に関連する物流コンサル ティング業を行っている。 役員の兼任あり。
有限会社プロ・サポート (注)3	東京都 板橋区	3,000	ドキュメント ソリューション 事業	100.0 (100.0)	当社のドキュメントソリュー ション事業に関連する軽貨物運送 業を行っている。
株式会社インフォーテック (注)2、4	東京都 港区	97,000	ITソリュー ション事業	100.0	ソフトウェア受託開発を行って いる。 役員の兼任あり。
株式会社アイコス (注)6	東京都 港区	35,000	ランゲージソ リューション 事業	100.0	翻訳・通訳サービスを提供して いる。 役員の兼任あり。
株式会社テンナイン・コ ミュニケーション (注)5、6	東京都 港区	16,800	ランゲージソ リューション 事業	100.0	翻訳・通訳サービスを提供して いる。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 上海凱懿商貿有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 3,500	ドキュメント ソリューション 事業	50.0	輸出入貿易業、倉庫業、物流コ ンサルティング業を行っている。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社大澤商事	東京都 新宿区	1,000	有価証券管理	被所有 33.7	役員の兼任あり。

- (注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社東京ロジプロの100%子会社であり、当社の議決権の間接所有割合を()内数で記載しておりま
す。
4. 株式会社インフォーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,046,009千円
	(2) 経常利益	102,906
	(3) 当期純利益	68,949
	(4) 純資産額	649,317
	(5) 総資産額	837,640

5. 株式会社テナイン・コミュニケーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,263,726千円
	(2) 経常利益	165,363
	(3) 当期純利益	108,694
	(4) 純資産額	1,196,705
	(5) 総資産額	1,310,561

6. 2026年1月1日を効力発生日として、株式会社テナイン・コミュニケーションを吸収存続会社とし、株式会社アイコスを吸収消滅会社とする吸収合併を行いました。

7. 2026年4月1日を効力発生日として、株式会社アイフィスジャパン(当社)を吸収存続会社とし、アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社を吸収消滅会社とする吸収合併を行うことにいたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
投資情報事業	42	（1）
ドキュメントソリューション事業	44	（76）
ファンドディスクロージャー事業	32	（11）
ITソリューション事業	67	（5）
ランゲージソリューション事業	86	（1）
全社（共通）	15	（4）
合計	286	（98）

（注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
102 （27）	42.5	8.0	5,637,715

セグメントの名称	従業員数（人）
投資情報事業	26 （1）
ドキュメントソリューション事業	29 （11）
ファンドディスクロージャー事業	32 （11）
全社（共通）	15 （4）
合計	102 （27）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1.	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2.	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 当社は、男性労働者の育児休業取得率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表項目として選択しておらず、かつ、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
3. 当社は、労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「紙媒体」と「電子媒体」両方でのサービス、ソリューションを提供するユニークな情報ベンダーとして、証券会社、機関投資家、上場会社の各セクター間での情報伝達とドキュメント処理の各サービス、ソリューションを提供しております。これらのサービス・インフラを強化するとともに顧客基盤をさらに拡大し、インタラクティブな情報仲介サービスへ発展させることを会社の基本方針としております。

各種情報の処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっており、多様化、増大化する情報サービスの領域で、当社の企業理念である以下の4つを掲げ、コンプライアンス、社会環境に十分配慮し、事業の発展、企業価値の向上を目指します。

1. Innovation「革新」

「Idea」「Action」「Identity」におけるInnovationを追求。独創的な発想を確実にカタチに変え、市場へ継続投入しながら卓越した価値を創造します。

2. Fair「公正」

公明公正なお客様への対応で最良のパートナーシップを構築。社内では公平かつ正当な人事制度を確立。社内外で強固な信頼関係と組織作りを実現します。

3. Initiative「先取」

技術・サービス・マーケットにおいて常にイニシアチブを取り、アイフィスジャパンならではの高い付加価値を提供しながら金融情報サービス業界をリードします。

4. Satisfaction「充足」

創意工夫と自立の精神を養い、お客様の満足に確実に応える姿勢を徹底。社員の自己実現の喜びと企業価値が比例して高まる組織づくりを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ITソリューション事業、5.ランゲージソリューション事業の5事業に分かれております。これら5つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、営業利益率の平均水準を15%、自己資本利益率（ROE）の平均水準を15%として目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってまいりました。ここ数年では印刷会社向けW2Pクラウドサービスや機関投資家向け運用業務支援アプリケーションサービスなどのサービス・ラインアップを拡充してきております。また、今後は翻訳・通訳事業についても一つの大きな柱として事業展開を行ってまいります。これらのサービスを統合することで顧客ニーズの高度化・多様化に応え競争力の向上を図ることを基本的な経営戦略としております。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点を置いてまいります。

発行市場に関する情報配信

連結子会社の株式会社キャピタル・アイでは、債券や株式の発行市場情報取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供しており、大手の証券会社、投資銀行、発行体から順調に購読契約を獲得し業績を拡大してきております。株式会社キャピタル・アイの事業は安定的に推移しており、今後も、当社グループの収益基盤の一つとして寄与するものと位置づけております。

個人向け投資情報サービスの拡大

当社では、機関投資家向けに提供しているIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じ、個人投資家向けの情報提供サービスを行っております。また2008年4月からはポータルサイト「Yahoo! JAPAN」上のファイナンス情報サービス「Yahoo!ファイナンス」のパートナーサイトとして、個人投資家向け情報提供サービス『IFIS 株予報』を開始し、業績予想や企業開示情報などを連動したコンテンツにより、多くのユーザーに利用されております。今後も新規コンテンツの追加などにより収益性の強化に努めてまいります。

ITソリューション事業の拡大

当社及び連結子会社の株式会社インフォテックのITソリューション力と、これまで当社が提供してきたドキュメント関連のサービスや情報提供のサービスを組み合わせることで、当社の顧客の業務の生産性向上に寄与する付加価値の高いサービスを提供していく方針です。

「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

ランゲージソリューション事業の拡大

翻訳・通訳サービスについて、連結子会社の株式会社アイコスと株式会社テナイン・コミュニケーションの双方のナレッジを組み合わせることによりシナジー効果を発揮し、より顧客のニーズを捉えた高品質のサービス提供に努めます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。現在、当社グループは国内に8社の連結子会社、海外に1社の子会社と1社の関連会社を有する規模に拡大してまいりました。各社が適正に事業活動を行っていくために、業容拡大に対応した組織の整備を行い、内部統制が有効に機能する経営管理体制の確立が重要であると認識しております。

人材の確保と育成について

当社は金融情報サービスベンダーとして、金融市場の進歩や変化に対応できる専門家、IT技術の進化と高度化に対応した技術者、各部門を統括できるマネジメントスキルを備えた人材等の確保及び育成が重要な経営課題であると認識しております。

これまでも即戦力となる人材の採用や、パートナー企業との協業により、必要な専門知識・リソースを確保してきましたが、競合他社を超える革新的な金融情報サービスを提供していくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しております。そのために当社グループでは社内外研修やOJTを通じて従業員の能力向上を図るとともに、優秀な人材の採用も積極的に進めております。

システム障害の防止と対応

当社グループの主力サービス「IFIS Research Manager」や「IFIS Consensus Manager」は、独自に開発したシステムにより運営されております。既に多くの投資家の情報インフラとして日々活用されていることから、システムの安定運用は経営上最も重要な課題の一つと認識しております。

対策として、効率的なキャパシティ管理のほか、2重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策により、障害発生を防ぐとともに障害発生時の混乱及び損害の軽減に努めております。

情報セキュリティの強化

機密性の高い情報を扱う当社グループとしましては、現在も万全の情報セキュリティの体制をとっておりますが、個人情報保護法が普及したことにより、その重要性はますます高まるものと思われれます。当社グループといたしましては、ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する様々なネットワークセキュリティにおいて、より厳格なセキュリティ体制を構築することを推進してまいります。

以上を実現するためには、企業基盤を整備し、正確でタイムリーな情報提供ができる情報処理体制、クオリティの高いサービスを提供できる営業体制を維持する必要があります。そのためには優秀な人材の採用と社内教育の充実が不可欠であると考えております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社では、サステナビリティに関するリスク及び機会についても、その他の経営上のリスク及び機会と一体的に監視及び管理する体制を取っております。当該体制の下、取締役会が経営の意思決定機能と業務担当取締役による業務執行を管理監督する機能を有しており、毎月定例で開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催の上、審議を行っております。また、当社は「監査等委員会設置会社」であり、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員(社外取締役)が取締役会の構成員として、業務執行に関する監査、コンプライアンスや社内規程の順守状況、業務活動の適正性かつ有効性に関する確認を行っております。また、当社では「企業行動規範」の中に環境保全への寄与について定め、従業員が日常業務の中で「ムリ・ムダ・ムラ」をなくし、省資源・省エネルギーを徹底して、環境にやさしい職場を実現できるよう努めております。

(2) 戦略

当社グループは、「紙媒体」と「電子媒体」両方でのサービス、ソリューションを提供するユニークな情報ベンダーとして、証券会社、機関投資家、上場会社の各セクター間での情報伝達とドキュメント処理の各サービス、ソリューションを提供しております。これらのサービス・インフラを強化するとともに顧客基盤をさらに拡大し、インタラクティブな情報仲介サービスへ発展させることを会社の基本方針としております。

各種情報の処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっており、多様化、増大化する情報サービスの領域で、当社の企業理念である「革新」「公正」「先取」「充足」を掲げ、コンプライアンス、社会環境に十分配慮し、事業の発展、企業価値の向上を目指します。また、当社グループが主に行っている金融業界向けのドキュメントソリューション・DXソリューション等の各種サービスの開発・提供を通じて、エコ素材の活用・普及、省エネルギー、カーボンニュートラル等の実現に向けた活動に努めてまいります。

(人材の育成及び社内環境整備に関する方針)

人材の育成につきましては、目標値等は定めておりませんが能力開発・研鑽のため、資格取得の推奨、社内教育、外部研修支援等を実施し、人的資本の充実に取り組んでおります。

社内環境整備につきましては、目標値等は定めておりませんがフレックスタイム制度やテレワーク勤務を導入し、ワークライフバランスを実現しやすい社内環境を構築しております。

(3) リスク管理

サステナビリティに関する事項を含む経営戦略上のリスクについて、当社では「コンプライアンス規程」を定め、当該規程の下に設置したリスク・コンプライアンス委員会にて、リスクの識別、リスク発生防止及びリスク発生時の対応策の検討を行い、取締役会に報告の上、リスクを低減させる施策を実施しております。

(4) 指標及び目標

現在、当社及び連結子会社に適用される統一的な指標の管理や取組みは行っておりません。以下は、当社が女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づき策定、公表している一般事業主行動計画における指標及び目標であります。

計画期間	2年間(2024年4月1日～2026年3月31日)
内容	(目標)有給休暇の取得率アップを推進する。(9.6日/年から11.5日/年へ20%アップ) (対策)有給休暇の取得を促す情報発信等の活動を行う。各部署のKPIに有給取得率を加えていく。 (実績)10.8日/年(2025年12月31日現在)
	(目標)管理職に占める女性数の増加を目指す。(0名から1名) (対策)昇進・昇格に関する意識調査を実施する。女性社員に管理職育成を目的とした研修を積極的に受講してもらう。 (実績)0名(2025年12月31日現在)

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

「IFIS Research Manager」における開示許諾について

「IFIS Research Manager」は、主要証券会社の証券調査レポートを主なコンテンツとする、機関投資家や上場企業のIR部署を対象とした情報提供サービスです。「IFIS Research Manager」における証券調査レポートは、証券会社がユーザーである機関投資家や上場企業に対する開示許諾を行っており、当社にはその権限がありません。したがって、証券会社の開示許諾の状況によっては機関投資家や上場企業といったユーザーの満足度が左右され、解約の発生や新規顧客の獲得が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報ベンダーとしての信頼性の低下について

当社グループの主要顧客である金融機関、証券会社、機関投資家において「IFIS Research Manager」などのウェブサービスは広く利用されており、高い認知度を有しているものと当社では認識しております。しかしながら、何らかの原因により情報提供ベンダーとしての信頼性を損なわせるような事態が生じた場合、あるいは当社の提供する情報の価値が損なわれるような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ウェブサービスにおける技術革新等への対応力について

当社グループが提供するウェブサービスはインターネット関連技術を基盤としておりますが、今後の技術革新や技術的な顧客ニーズの変化への対応に遅れが生じることとなる場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルの影響について

当社グループのウェブサービスは、主にインターネット上において金融情報サービスを提供しているという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、システムの主要な部分を占めるインターネットを介しての情報配信やアプリケーションサービス、コンテンツの提供において、そのサーバー等の管理はセキュリティを重視したシステム構成を整えております。

サーバーについてはハードウェア管理をアウトソーシングし、システムの人的なモニター監視を行い、障害発生時に即座に対応できる体制とシステムの二重化やバックアップ体制を整えております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先のサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により委託先のシステムやサーバーに障害が生じた場合、またはインターネットの通信業者であるISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。

これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業パートナー、その他のシステムトラブル

当社グループのプログラムの一部は、そのサービスを顧客に提供する際に事業パートナーやISP等のシステムに依存しております。そのプログラムはインターネット上における利用を前提にしており、当社グループのプログラムを利用する証券会社、機関投資家、上場企業では何らかの形でISP等のシステムを利用することになります。

このような状況であるため、事業パートナーやISP等のネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやISP等のサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやISP等のシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

証券会社再編等による調査レポートの発行数の影響について

当社の主要な顧客基盤の一つである証券会社において、株式市場の低迷や証券会社間の競争激化等の環境変化により、合併、統合などによる証券会社数の減少、調査レポート総数の減少の可能性があります。このような事態が生じた場合、「IFIS Research Manager」の顧客満足度の低下に伴う解約の発生や新規顧客の獲得が困難となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

外注依存について

当社グループは、ドキュメントソリューション事業、ファンドディスクロージャー事業において、印刷、製本、宛名印字・封入・封緘、配送までをトータルにサービス展開してきました。多様な顧客要求に柔軟に対応するため、印刷、配送の多くを外注とするファブレス経営を行っており、複数の印刷会社及び配送会社と外注契約を締結しております。これにより、印刷物の特性に応じた最適な印刷会社を選定することが可能となっております。このように当社グループは、外注印刷配送のインフラを拡大強化することで業務量増大に対応してきたため、外注委託先の経営動向は当社グループの事業戦略上重要な要素となっております。当社グループとしては、外注委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外注委託先の経営に問題が生じたり、外注委託先に自然災害や不慮の事故が発生し、顧客要求に柔軟に対応することが困難な状況になった場合には、事業の収益性に影響が及び可能性があります。

投資信託市場における電子交付制度の普及について

ファンドディスクロージャー事業においては、ファンド募集の際に必要な目論見書の印刷・配送業務を行っております。電子交付とは、販売会社から投資家へ交付が義務付けられている書類のうち、法令により定められた目論見書等について、紙媒体に代えて電磁的な方法で交付するものであり、投資信託における目論見書の電子交付制度も既に存在いたしますが、現状の活用度合いは高くないものと認識しております。しかし、今後の規制緩和や技術革新などでその利用が促進されることとなった場合には、目論見書印刷が減少する可能性があります。目論見書印刷市場が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済、株式市場の低迷の影響について

世界経済・金融情勢の悪化、また国内外の株式市場が低迷した場合、当社グループの主要顧客である金融機関、証券会社、機関投資家の業績が悪化する可能性があります。その場合、情報提供ベンダーへの予算縮小・削減が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合環境について

当社グループは、投資情報事業におけるウェブサービスと、ドキュメントソリューション事業及びファンドディスクロージャー事業における印刷・配送サービスを主力に事業展開しておりますが、それぞれの競合環境は以下のとおりです。

投資情報事業におけるウェブサービス

現在、証券調査レポート閲覧サービスを行っている企業は、国内系大手証券情報ベンダー、外資系大手情報ベンダー合わせて数社あります。当社グループ以外は、主にリアルタイムのマーケット情報を提供する情報端末ベンダーであり、証券情報のフルラインの情報提供を主力サービスとしている企業です。

「IFIS Research Manager」はウェブサービスであることから、他社の端末サービスのように初期導入コストが発生せず、また証券調査レポートに特化したサービスであることから、金融情報のフルラインサービスと比べて1ID毎の低価格化を実現しております。また、全文検索機能を備えたユーザーフレンドリーなインターフェースを提供し、機関投資家を中心に高い満足度を得ていると認識しております。しかしながら、今後競合関係の激化、この機能に特化したサービスに他の競合企業が参入した場合、プロダクトやサービスの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、コンセンサスについては、現在コンセンサスを提供している競合他社は外資系情報ベンダーを含めて数社あります。『IFIS Consensus』は、データの精緻性・即時性追求のために社内の専門スタッフがデータ制作に従事し、また、当社独自のチェック体制を確立しており、精緻性・即時性の面でユーザーから高い評価をいただいていると認識しており、競合他社に対する優位性はこの点にあると考えております。しかしながら、今後競合関係の激化、また即時性・精緻性の点で優れた企業が現れた場合は、プロダクトやサービスの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ドキュメントソリューション事業及びファンドディスクロージャー事業における印刷・配送サービス

証券・生命保険資料、投信目論見書並びに決算短信・決算説明会資料といった金融・財務関連ドキュメントの印刷・配送サービスにおいては、大手印刷会社をはじめ競合企業が数社あります。当社グループは、金融・財務関連ドキュメントに特化することで専門性の高い印刷・配送サービスを提供しており、価格面・品質面において競合企業との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後の競合関係の激化や金融・財務関連ドキュメント印刷・配送に特化した他の競合企業が市場に参入した場合には、価格及び品質における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ等について

情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社グループでは、システムダウンやコンピューターウイルス、不正アクセスなどにより、システム障害や情報の流出、漏洩、改ざんなどのリスクを防止し、安全な情報環境を確保することが情報セキュリティの観点から重要であると認識しております。特に利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産を適切に保護することは、業務運営上最重要事項と認識しております。このため、当社グループでは情報セキュリティ基本方針を策定するとともに徹底した社員へのモラル教育や内部監査の強化を行うことで、内部からの漏洩防止に努めております。また現在当社はI S M S 認証基準の国際規格であるI S O 27001の認証を2006年9月に取得し、そのガイドラインに基づき情報セキュリティシステムを構築・運用しております。一方当社が保有する個人情報の取扱いについては、個人情報保護方針及び個人情報保護規程を策定することによって、不正利用、不正アクセス、情報漏洩、改ざんなどのリスクから個人情報を保護するための安全管理措置を講じております。個人情報の取扱いについてもI S M S の管理手法に基づく適正管理を実施し、その社内運用プロセスとして、情報セキュリティポリシー文書の策定(Plan) 運用(Do) 運用チェック(Check) 改善(Act)を継続的に行うことにより個人情報の保護体制を構築しております。しかしながら、上記のような対策を講じていたとしても、利害関係者や外部関係機関から受領した重要な情報資産である証券調査レポートや決算短信資料並びに個人情報の漏洩、改ざんが発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

提供情報の制作・配信ミスによる影響

当社グループは、証券会社、機関投資家やメディアに対し、『IFIS Consensus』等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たりデータの制作、配信は自社で行っております。データの制作、配信の工程に関しては、独自のチェック体制を確立しております。しかしながら、技術的な問題や人為的なミスなどからデータの欠落や誤謬が発生する場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下等により、事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は本有価証券報告書提出日現在、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名、監査等委員である取締役3名、従業員102名の小規模な組織であります。そのため内部管理体制も当社の組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく予定であります。

投資情報事業及びファンドディスクロージャー事業における人員の維持・確保

当社グループが今後、投資情報事業の拡大を図っていくためには、企業財務データやアナリスト業績予想データの分析能力、データ運用コンサルティングの知見を備えた人材の採用及び育成が必要であると考えております。また、ファンドディスクロージャー事業の持続的拡大を行うためには、金融商品取引法を中心とした関係法令知識、金融商品知識並びに印刷ドキュメント処理提案のスキルを備えた人材の採用及び育成が必要であると考えております。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保を図るための努力を続けており、今後も継続していく方針であります。今後人材が流出した場合、または適切な人材確保及び育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

法律や制度の変更による受注への影響

当社は、投資信託の目論見書、運用報告書や各種販売用資料などの企画・制作から印刷・配送までトータルにサポートするサービスを提供しておりますが、それらの多くは金融商品取引法をはじめとする諸法令により規定されており、関連する諸法令の改正によって、提供する製品やサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その変化の影響により、印刷・配送の受注量の減少や、提供するサービスの競争力が著しく落ちるケースがあります。

ITソリューション事業における価格競争について

当社グループのITソリューション事業においては、顧客からのIT投資に対する要求が厳しさを増しており、価格面、品質面から常に同業他社との競争に晒されております。このような市場環境の中で当社グループでは、プロジェクト管理のノウハウ等得意分野を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めておりますが、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

翻訳・通訳事業における瑕疵・納期遅延等について

当社グループのランゲージソリューション事業においては、顧客への通訳・翻訳サービスの提供に対して十分な人材を確保し、納期遵守や品質管理の徹底を行っておりますが、それらの成果物の内容や納期遅延等により、顧客に対し重大な損害を与えた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、インバウンド需要の回復や設備投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

一方、米国の関税政策の影響や中国経済の減速、欧州の高金利の長期化、ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性は依然として高い状況となりました。国内においては、円安の進行や物価上昇に伴う消費者心理の悪化、金融市場の不安定化といった懸念材料が残りましたが、年末にかけては物価上昇率の鈍化や賃金の上昇を背景に個人消費が持ち直す動きが見られました。特に、2025年7～9月期に顕在化したトランプ関税の影響による輸出減少や消費停滞は、10～12月期にかけて徐々に緩和され、景気の下振れ圧力は一定程度後退しました。

このような環境下、当社事業と関連性の高い証券市場は、米国の利下げ観測の継続や生成AI関連を中心とした半導体需要拡大を背景として堅調に推移しました。2025年10月には日経平均株価が史上初めて5万円台を突破し、その後は年末にかけて中東情勢等を背景とした一時的な株価調整局面が見られたものの、投資家のリスク選好はおおむね維持されました。こうした推移を経て、2025年12月末時点の日経平均株価は50,300円台と高値圏を維持しました。

また、投資信託市場においては、2024年末に導入された新NISA制度の定着を背景に、個人投資家の投資意欲は年間を通じて高水準で推移しました。公募投資信託の純資産総額は、一時的に資金流入が鈍化する場面はあったものの、運用益の積み上げや継続的な資金流入により過去最高を更新しました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績につきましては、昨年10月に子会社化した株式会社テンナイン・コミュニケーションの業績を前連結会計年度は3か月間のみ取り込んでいたのに対し、当連結会計年度は12か月間を取り込んだことにより、売上高は6,956百万円(前期比18.7%増)となり、営業利益は851百万円(前期比26.4%増)、経常利益は854百万円(前期比26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円(前期比31.8%増)となり、いずれも前期を上回りました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

機関投資家や証券会社向けに展開している各種サービスでは、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』が堅調に推移しました。また、証券会社向けコンテンツに関する開発案件の増加により、前期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,500百万円(前期比4.1%増)、営業利益は605百万円(前期比5.2%増)となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷サービスは、大口顧客からの発注額が増加し、企業年金関連サービスでは、DC運営管理機関向けサービスの開発案件の受注が寄与し、前期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,872百万円(前期比10.7%増)、営業利益は209百万円(前期比27.6%増)となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額は引き続き増加傾向で推移しております。このような状況の中、当社サービスである金融ドキュメントオーダーマネジメントシステム(通称「FDOS」)の導入社数が増加し、業績に寄与しました。一方、前年度に新NISA制度の影響で拡大した関連印刷需要が当年度は反動減となったことから、前期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は1,340百万円(前期比6.0%減)、営業利益は272百万円(前期比4.7%減)となりました。

< ITソリューション事業 >

事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、就業、給与系ソリューション及びGIS (Geographic Information System) が好調に推移し、またVBマイグレーションの駆け込み需要もあり、前期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は828百万円（前期比8.4%増）、営業利益は103百万円（前期比32.4%増）となりました。

< ランゲージソリューション事業 >

グローバル企業等に提供している翻訳・通訳サービスは、昨年10月に子会社化した株式会社テンナイン・コミュニケーションの業績を前連結会計年度は3か月間のみ取り込んでいたのに対し、当連結会計年度は12か月間を取り込んだことにより、前期比で大幅な増収増益となっております。

その結果、売上高は1,412百万円（前期比164.0%増）、営業利益は100百万円（前期比137百万円増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、7,164百万円となりました。

流動資産合計は296百万円増加し、5,905百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が138百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が101百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は105百万円減少し、1,259百万円となりました。主な要因は、のれんが56百万円減少、顧客関連資産が46百万円減少、ソフトウェア仮勘定が24百万円減少した一方で、ソフトウェアが44百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、1,219百万円となりました。

流動負債合計は15百万円増加し、943百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が63百万円減少した一方で、未払金が27百万円増加、買掛金が20百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末より99百万円減少し、276百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が120百万円減少した一方で、繰延税金負債が34百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、5,945百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益556百万円の計上による増加と、剰余金の配当284百万円の支払によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ138百万円増加（前期比3.1%増）し、4,569百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、508百万円（前期は582百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益850百万円、減価償却費135百万円、のれん償却額56百万円、仕入債務の増加20百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額351百万円、役員退職慰労引当金の減少120百万円、売上債権の増加94百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、84百万円（前期は1,043百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、285百万円（前期は178百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額284百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	(千円)	687,336	9.3
合計	(千円)	687,336	9.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ITソリューション事業以外のセグメントは、売上高に対し金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	788,836	4.8	171,805	18.9
合計	788,836	4.8	171,805	18.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ITソリューション事業以外のセグメントは受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
投資情報事業	(千円)	1,500,833	4.1
ドキュメントソリューション事業	(千円)	1,872,663	10.7
ファンドディスクロージャー事業	(千円)	1,340,756	6.0
ITソリューション事業	(千円)	828,948	8.4
ランゲージソリューション事業	(千円)	1,412,845	164.0
合計	(千円)	6,956,047	18.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「3 事業等のリスク」に記載しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資などの長期資金需要と、製品製造のための労務費、外注費等の
製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、事業活動に必要な資金を安定的に確保することを基本としてお
ります。資金需要につきましては、自己資金において賄っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成され
ております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収
益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについ
て、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、
これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は95,031千円であり、その内完成したものは新規ソフトウェアの開発等95,031千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年12月31日現在における各事業所の設備、並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都 港区)	全セグメント 及び共通	本社 設備	44,395	35,675	164,164	405	244,640	102 (27)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権であります。
2. 本社ビルは賃借しており、年間賃借料は56,685千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在における国内子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月1日～ 2014年12月31日 (注)	4,000	10,242,000	500	382,510	500	438,310

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	58	30	77	9,783	9,961	-
所有株式数 (単元)	-	770	731	36,520	12,450	163	51,662	102,296	12,400
所有株式数 の割合(%)	-	0.7	0.7	35.7	12.2	0.2	50.5	100.0	-

(注) 自己株式607,305株は、「個人その他」に6,073単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大澤商事	東京都新宿区神楽坂5丁目20番5号	3,250,000	33.73
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	725,000	7.52
大澤 和春	東京都新宿区	694,000	7.20
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	429,000	4.45
鈴木 智博	石川県金沢市	300,000	3.11
株式会社B&S	東京都江東区亀戸6丁目31番2号	212,800	2.21
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	167,924	1.74
大澤 由加子	東京都北区	150,000	1.56
大澤 弘毅	東京都新宿区	150,000	1.56
大澤 由利子	東京都新宿区	135,000	1.40
計	-	6,213,724	64.49

(注) 1. 2025年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、光通信株式会社が2025年9月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	514,500	5.02

2. 2025年9月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、光通信株式会社が2025年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	531,400	5.19

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,622,300	96,223	同上
単元未満株式	普通株式 12,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	-	-
総株主の議決権	-	96,223	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都港区六本木 一丁目8番7号	607,300	-	607,300	5.93
計	-	607,300	-	607,300	5.93

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式5株は含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	607,305	-	607,305	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、年1回の期末配当を安定的に行い、業績状況などに応じて中間配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては当期の連結業績を基本とし、中長期的な配当性向及びM & Aに向けた内部留保の状況と経済情勢を鑑み、また、収益力の回復に向けた財務基盤の安定化を考慮した結果、2025年12月期の期末配当を1株につき25円といたしました。これに、中間配当(設立30周年記念配当)の1株当たり10円を加え、年間配当は1株当たり35円となります。

内部留保につきましてはニュース性の高い情報配信サービスなどの新規事業開発、個人投資家やメディアへの情報提供による「IFISブランド」の確立、海外事業展開、情報セキュリティの強化などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年7月28日 取締役会決議	96,346	10.0
2026年3月27日 定時株主総会決議(予定)	240,867	25.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指し、経営の効率化、公平性・透明性を確保するとともに、継続的な実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、そのために迅速かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図ることでコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

・当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されており、法令、定款及び社内規程に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行状況の監督等をしております。取締役会は毎月定例開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期については1年、監査等委員である取締役の任期については2年としております。

議長：代表取締役 大澤弘毅

構成員：取締役 大沢和春、取締役 亀岡良光、取締役 高橋和伸及び監査等委員である取締役 織田証（社外）、森部章（社外）、大政和郎（社外）

・監査等委員会は、取締役3名（全員が社外監査役）の監査等委員で構成されており、監査等委員会が定めた監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っており、月1回適宜開催される監査等委員会において、監査実施内容の共通化等を図っております。

議長：社外取締役（監査等委員） 織田証

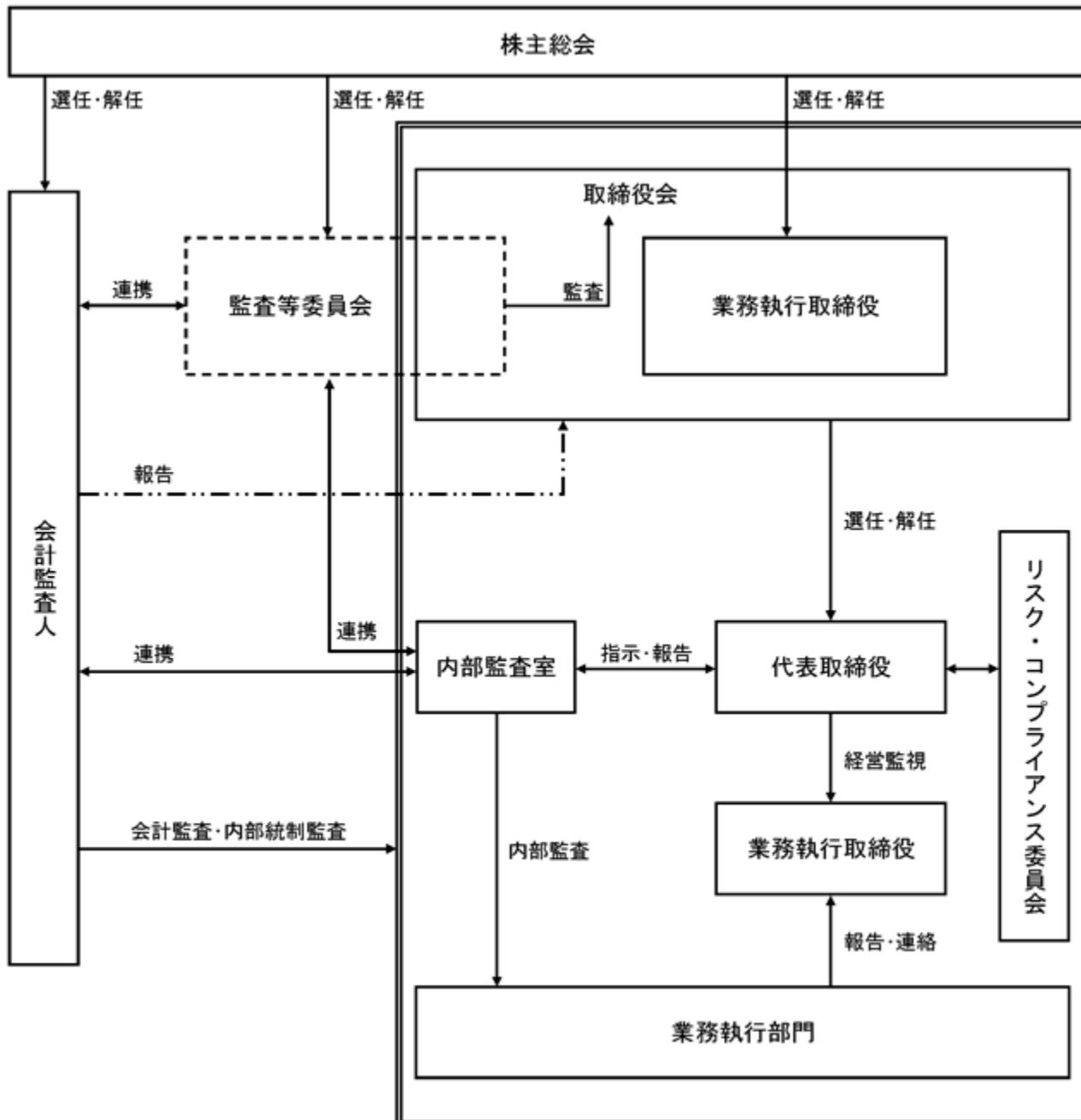
構成員：社外取締役（監査等委員） 森部章、社外取締役（監査等委員） 大政和郎

当社は、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は7名（うち社外取締役3名）となります。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、業務担当取締役による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員（社外取締役）を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を高め、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実に貢献できると判断しております。

当社の業務執行及び経営の監督等の仕組みを図で示すと次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム及びリスク管理体制、並びに子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会において、下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進しております。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の存続のためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、特に取締役は法令遵守だけでなく、従業員に率先してコンプライアンスに対する意識の育成及び維持・向上に努める。
- ・社長直属の内部監査室は、監査等委員・監査法人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図るものとする。
- ・社長と従業員が直接面談する機会を定期的に設け、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備する。
- ・「企業行動規範」において反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処する旨を定めている。また法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動を防止するため「内部通報制度」を整備する。

- ・特殊暴力防止対策連合会に加盟し、管轄警察署を通じて関連情報の収集できる体制を整備し、不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努める。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）及びその関連資料を、文書管理規程その他の社内規程の定めるところに従い、定められた期間適切に保存するとともに、必要に応じて取締役、監査法人等が閲覧・謄写可能な状況にて管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、その評価を行い、これを事業運営に活かす仕組みを整備する。また、リスク管理全体を統括する担当部門を設置する。
 - ・各部門の長は担当の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で、適切な対策を実施するとともに定期的に見直しを行う。
 - ・事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、損失を最小限にとどめるために必要な対応を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、定例の取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門のディレクターにより構成される販売会議を毎週開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行う体制を整備する。
 - ・業務の運営・遂行については、中長期経営計画及び各年度の活動計画、予算の立案、各部門への目標付与を行い、その目標達成に向けた具体策を立案、実行する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・社長直属の内部監査室は、監査等委員・監査法人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図るものとする。また随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備する。
 - ・社内研修・教育活動において、使用人の法令遵守の意識を高める取り組みを行う。
- 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・現在当社グループは国内に8社の連結子会社、海外に1社の子会社と1社の関連会社を有しており、関係会社規程の制定等により、グループ全体においてコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ・グループ会社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他の特性を踏まえて、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
- 7) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員と協議の上、監査等委員を補助すべき使用人を置くこととする。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査等委員会事務局担当者は、監査等委員より指示された業務の実施に関して、取締役からの指示、命令を受けない。
 - ・監査等委員会事務局担当者の人事異動に関しては、事前に監査等委員に報告し、その了承を得る。
- 9) 取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
 - ・監査等委員は重要な意思決定のプロセスや業務の実行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要事項を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるとの体制を構築する。
 - ・取締役は、会社の信用、業績等に重大な悪影響を与える事項、または重大な悪影響を与えるおそれのある事項が発覚したときには、速やかに監査等委員に報告する。
- 10) 監査等委員へ報告をした取締役及び使用人が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・監査等委員へ報告をした取締役及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- 11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または、債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、これに応じるものとする。

12) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員は、取締役会のほか重要な意思決定会議にも出席し、重要事項の報告を受ける体制をとる。
- ・ 監査等委員は、監査法人・内部監査人と連携・協力して監査を実施する。
- ・ 監査等委員は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ハ．補償契約の内容の概要

当社は、大澤弘毅氏、大沢和春氏、亀岡良光氏、高橋和伸氏、織田証氏、森部章氏及び大政和郎氏の取締役の全員に対し、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しており、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。保険料は全額当社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は上記保険契約により補填されません。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社における社内体制の整備状況は以下のとおりです。

- 1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
 - ・ 当社は、不当要求に対する対応統括部署として、経営管理グループを設置しております。
- 2) 外部の専門機関との連携状況
 - ・ 所轄警察署担当係官とは、平素から緊密な連携を保ち、連絡・通報体制を確立しております。
- 3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況
 - ・ 公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会主催の講習会等に積極的に参加し、情報収集に当たるほか、所轄警察署との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新の情報を経営管理グループにおいて管理しております。

ヘ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

2) 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3) 責任免除の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ト．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は6名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めてあります。

チ．取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大沢 和春	17	17
大澤 弘毅	17	17
亀岡 良光	14	14
高橋 和伸	14	14
本多 雅	3	3
織田 証	17	17
森部 章	17	17
大政 和郎	17	17

- (注) 1．亀岡良光氏及び高橋和伸氏の取締役会への出席状況は、取締役に就任した2025年3月28日以降に開催された取締役会を対象としております。
- 2．本多雅氏の取締役会への出席状況は、取締役を退任した2025年3月28日より前に開催された取締役会を対象としております。

取締役会における具体的な検討内容として、経営に関する事項、決算に関する事項、人事・組織に関する事項、法令、定款、取締役会規程等の定めに基づき付議された事項について検討・決議するとともに、重要な経営指標の進捗について毎月報告を受け、必要に応じ対策を審議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ. 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、次のとおりであります。

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	大沢 和春	1949年 6月29日生	1972年 4月 富士ゼロックス株式会社 (現:富士フィルム ビジネスイノベーション株式会社) 入社 1990年 5月 国際電信電話株式会社 (現:KDDI株式会社) 入社 1992年 6月 セガエンタープライズ株式会社入社 1993年 2月 トムソンコーポレーション株式会社入社 1995年 5月 当社設立、代表取締役社長 2006年 2月 アイフィス・インベストメント・マネジメン ト株式会社取締役 (現任) 2013年 2月 株式会社インフォテック代表取締役 2019年 6月 株式会社金融データソリューションズ取締役 2021年 3月 当社取締役会長 (現任) 2024年10月 株式会社テンナイン・コミュニケーション監 査役 (現任) 2025年 3月 株式会社東京ロジプロ監査役 (現任) 2025年 3月 株式会社アイコス監査役 2025年 3月 株式会社インフォテック監査役 (現任)	(注) 3	694,000
代表取締役	大澤 弘毅	1979年 9月25日生	2003年 4月 エヌケーケートレーディング株式会社 (現: JFE商事株式会社) 入社 2008年 4月 株式会社国際交流センター入社 2010年 1月 当社入社 2013年 3月 当社取締役 営業担当 2015年12月 株式会社東京ロジプロ監査役 2015年12月 株式会社アイコス監査役 2015年12月 株式会社インフォテック監査役 2016年 1月 当社取締役 管理担当 2016年 8月 株式会社金融データソリューションズ取締役 2017年 5月 アイフィス・インベストメント・マネジメン ト株式会社取締役 2019年 6月 当社取締役 管理担当兼営業担当 2019年 6月 アイフィス・インベストメント・マネジメン ト株式会社代表取締役 (現任) 2019年 6月 株式会社キャピタル・アイ代表取締役 (現 任) 2021年 3月 当社代表取締役 (現任) 2022年 3月 株式会社東京ロジプロ取締役 (現任) 2024年10月 株式会社テンナイン・コミュニケーション代 表取締役 (現任)	(注) 3	150,000
取締役 投資情報担当	亀岡 良光	1970年 7月16日生	1995年 7月 株式会社技術調査会入社 1998年 4月 株式会社プレスジャーナル入社 2000年 5月 トムソンコーポレーション株式会社入社 2009年 1月 株式会社キャピタル・アイ入社 2020年 1月 当社入社、投資情報ビジネスグループディレ クター (現任) 2021年 2月 株式会社金融データソリューションズ取締役 (現任) 2021年 3月 アイフィス・インベストメント・マネジメン ト株式会社取締役 (現任) 2023年 3月 株式会社キャピタル・アイ取締役 (現任) 2025年 3月 当社取締役 投資情報担当 (現任)	(注) 3	3,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 ドキュメントソリューション担当	高橋 和伸	1976年 5月30日生	2000年 4月 トーイン株式会社入社 2004年 3月 アリコジャパン(現:メットライフ生命保険株式会社)入社 2006年 6月 ロッシンターナショナル株式会社入社 2007年 1月 当社入社 2018年 5月 株式会社東京ロジプロ取締役 2019年 1月 当社ドキュメントソリューションビジネスグループディレクター(現任) 2025年 3月 当社取締役 ドキュメントソリューション担当(現任)	(注) 3	3,985
取締役 (監査等委員)	織田 証	1959年 7月17日生	1981年 4月 株式会社ルートワイス入社 2001年 1月 PAC-RIM ASIA入社 2007年 1月 誓税理士法人入社(現任) 2023年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	森部 章	1959年 6月10日生	1983年 4月 三菱電機株式会社入社 1997年 9月 森川税理士事務所入所 1998年12月 税理士登録 1999年 9月 森部章税理士事務所、所長(現任) 2000年 2月 当社監査役 2006年 2月 アイフイス・インベストメント・マネジメント株式会社監査役(現任) 2021年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	30,000
取締役 (監査等委員)	大政 和郎	1954年 1月 5日生	1977年 4月 富士ゼロックス株式会社(現:富士フイルムビジネスイノベーション株式会社)入社 1990年 4月 グレラン製薬株式会社(現:あすか製薬株式会社)入社 CFO兼取締役人事部長 1995年 6月 ポストンサイエンティフィックジャパン株式会社入社 1999年 4月 GEキャピタル・コンシューマーファイナンス株式会社(現:新生フィナンシャル株式会社)入社 GEコンシューマークレジット取締役兼人事総務部長 2001年 5月 日本シャーウッド株式会社(現:カーディナルヘルス株式会社)入社 2002年 8月 コムテック株式会社入社 2003年 6月 同社常務取締役 2005年 3月 当社監査役 2021年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	8,000
計					889,085

- (注) 1. 代表取締役 大澤弘毅は、取締役会長 大沢和春の実子であります。
2. 取締役 織田証、森部章、大政和郎は社外取締役であります。
3. 2025年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2025年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

口・2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、次のとおりとなります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	大沢 和春	1949年6月29日生	1972年4月 富士ゼロックス株式会社（現：富士フイルム ビジネスイノベーション株式会社）入社 1990年5月 国際電信電話株式会社（現：KDDI株式会社） 入社 1992年6月 セガエンタープライズ株式会社入社 1993年2月 トムソンコーポレーション株式会社入社 1995年5月 当社設立、代表取締役社長 2006年2月 アイフィス・インベストメント・マネジメン ト株式会社取締役（現任） 2013年2月 株式会社インフォーテック代表取締役 2019年6月 株式会社金融データソリューションズ取締役 2021年3月 当社取締役会長（現任） 2024年10月 株式会社テンナイン・コミュニケーション監 査役（現任） 2025年3月 株式会社東京ロジプロ監査役（現任） 2025年3月 株式会社アイコス監査役 2025年3月 株式会社インフォーテック監査役（現任）	(注) 3	694,000
代表取締役	大澤 弘毅	1979年9月25日生	2003年4月 エヌケーケートレーディング株式会社（現： JFE商事株式会社）入社 2008年4月 株式会社国際交流センター入社 2010年1月 当社入社 2013年3月 当社取締役 営業担当 2015年12月 株式会社東京ロジプロ監査役 2015年12月 株式会社アイコス監査役 2015年12月 株式会社インフォーテック監査役 2016年1月 当社取締役 管理担当 2016年8月 株式会社金融データソリューションズ取締役 2017年5月 アイフィス・インベストメント・マネジメン ト株式会社取締役 2019年6月 当社取締役 管理担当兼営業担当 2019年6月 アイフィス・インベストメント・マネジメン ト株式会社代表取締役（現任） 2019年6月 株式会社キャピタル・アイ代表取締役（現 任） 2021年3月 当社代表取締役（現任） 2022年3月 株式会社東京ロジプロ取締役（現任） 2024年10月 株式会社テンナイン・コミュニケーション代 表取締役（現任）	(注) 3	150,000
取締役 投資情報担当	亀岡 良光	1970年7月16日生	1995年7月 株式会社技術調査会入社 1998年4月 株式会社プレスジャーナル入社 2000年5月 トムソンコーポレーション株式会社入社 2009年1月 株式会社キャピタル・アイ入社 2020年1月 当社入社、投資情報ビジネスグループディレ クター（現任） 2021年2月 株式会社金融データソリューションズ取締役 （現任） 2021年3月 アイフィス・インベストメント・マネジメン ト株式会社取締役（現任） 2023年3月 株式会社キャピタル・アイ取締役（現任） 2025年3月 当社取締役 投資情報担当（現任）	(注) 3	3,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 ドキュメントソリューション担当	高橋 和伸	1976年 5月30日生	2000年 4月 トーイン株式会社入社 2004年 3月 アリコジャパン(現:メットライフ生命保険株式会社)入社 2006年 6月 ロッシンターナショナル株式会社入社 2007年 1月 当社入社 2018年 5月 株式会社東京ロジプロ取締役 2019年 1月 当社ドキュメントソリューションビジネスグループディレクター(現任) 2025年 3月 当社取締役 ドキュメントソリューション担当(現任)	(注) 3	3,985
取締役 (監査等委員)	織田 証	1959年 7月17日生	1981年 4月 株式会社ルートワイス入社 2001年 1月 PAC-RIM ASIA入社 2007年 1月 響税理士法人入社(現任) 2023年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	森部 章	1959年 6月10日生	1983年 4月 三菱電機株式会社入社 1997年 9月 森川税理士事務所入所 1998年12月 税理士登録 1999年 9月 森部章税理士事務所、所長(現任) 2000年 2月 当社監査役 2006年 2月 アイフイス・インベストメント・マネジメント株式会社監査役(現任) 2021年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	30,000
取締役 (監査等委員)	大政 和郎	1954年 1月 5日生	1977年 4月 富士ゼロックス株式会社(現:富士フイルムビジネスイノベーション株式会社)入社 1990年 4月 グレラン製薬株式会社(現:あすか製薬株式会社)入社 CFO兼取締役人事部長 1995年 6月 ポストンサイエンティフィックジャパン株式会社入社 1999年 4月 GEキャピタル・コンシューマーファイナンス株式会社(現:新生フィナンシャル株式会社)入社 GEコンシューマークレジット取締役兼人事総務部長 2001年 5月 日本シャーウッド株式会社(現:カーディナルヘルス株式会社)入社 2002年 8月 コムテック株式会社入社 2003年 6月 同社常務取締役 2005年 3月 当社監査役 2021年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	8,000
計					889,085

- (注) 1. 代表取締役 大澤弘毅は、取締役会長 大沢和春の実子であります。
2. 取締役 織田証、森部章、大政和郎は社外取締役であります。
3. 2026年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2025年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名(内3名は監査等委員である社外取締役)であります。

監査等委員である社外取締役、織田証氏は長年培ってきた税務及び会計に精通した専門知識と豊富な経験を、森部章氏は税理士としての専門性を、大政和郎氏は複数の業種において人材育成に関する豊富な経験を有するなど、それぞれの分野において高い専門性と見識を有しており、その専門的な見地よりの確な経営の監視を実施しております。

当社は社外取締役又は監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

監査等委員である社外取締役森部章氏は当事業年度末現在、当社の株式30,000株(発行済株式総数の0.29%)を保有する株主であります。監査等委員である社外取締役大政和郎氏は当事業年度末現在、当社の株式8,000株(発行済株式総数の0.08%)を保有する株主であります。

上記以外に、社外取締役及び監査等委員である社外取締役と当社の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。なお、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員には、社外取締役及び監査等委員である社外取締役全員を選任しております。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び監査等委員である社外取締役と内部監査室が、他の部署とは独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築しております。代表取締役は社外取締役、監査等委員である社外取締役及び内部監査室と定期的に会合を持ち、コンプライアンス面や内部統制の整備状況、会計監査など経営上の課題等について総合的な確認を行い、業務執行における違法性の排除と効率性の向上に努めております。

また、各体制をスムーズに進行させるため、監査等委員が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役及び監査等委員である社外取締役の独立した活動を支援しております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員3名(全員が社外取締役)で構成され、専門性を有し、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。

監査等委員である織田証氏は長年培ってきた税務及び会計に精通した専門知識と豊富な経験を、森部章氏は税理士としての専門性を、大政和郎氏は複数の業種において人材育成に関する豊富な経験を有するなど、それぞれの分野において高い専門性と見識を有しており、その専門的な見地よりの確な経営の監視を実施しております。

各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査等委員会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。また、内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の質的向上を図っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を合計13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
織田 証	13	13
森部 章	13	13
大政 和郎	13	13

監査等委員会における具体的な検討内容として、取締役等の職務執行の妥当性、会計監査人監査の相当性及び報酬の適正性、事業報告及び附属明細書の適法性等であります。

内部監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役直属の内部監査室(2025年12月末現在、選任者1名在籍)を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。監査は計画的に行われるとともに、重要テーマについては監査等委員との共同監査を実施するなど、監査等委員との連携を密にするとともに、必要に応じて取締役会・監査等委員会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2003年12月期（9期）以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：井出 正弘、古川 真之

d. 監査業務に係る補助者の構成

上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士9名、その他17名がおります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会における監査法人の選定方針と理由は、次のとおりであります。

会計監査人の能力、品質、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、総合的に評価し選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の選定方針に掲げた公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の監査遂行能力を評価しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	33,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	33,300	-

(注) 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度に係る追加報酬4,800千円が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等の監査報酬の額につきましては、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議を経て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、その結果、監査品質の確保及び会計監査人の独立性の担保は妥当であり、報酬等の額は適切であると判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2023年2月28日開催の取締役会において改訂しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

イ. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬は、グループ一体での事業運営、コーポレートガバナンスの拡充・強化、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たしうる公正性及び合理性の担保観点から、取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は原則的に固定報酬とし、例外的に役位・職責、在任年数その他会社の業績等を考慮して決定する。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、業務執行から独立した立場での経営に対する監督及び助言を行う機能の適切な発揮を促す観点から、固定報酬である基本報酬のみとする。

ロ. 業績連動報酬等に関する方針

取締役の報酬について、業務執行の対価として、業績連動要素を導入せず固定報酬とする。

ハ. 非金銭報酬等に関する方針

当社の内規により、金銭報酬額の決定方法のみを定めており、金銭以外の報酬は支給しないものとする。

ニ. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

月額報酬は原則として、年額の12分の1を従業員給与の支給日に合わせて当月分を支払う。

ホ. 報酬等の決定の委任に関する事項

各取締役に対する具体的な月額報酬の決定は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が適していると判断し、取締役会から代表取締役大澤弘毅氏に一任するものとする。取締役会からの一任については、毎年、審議・付議を行うものとする。

提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬額の支給対象となる役員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	46,200	46,200	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

(注) 上記には2025年3月28日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加するなどを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899,154	5,037,597
受取手形、売掛金及び契約資産	635,834	737,501
その他	73,907	130,340
流動資産合計	5,608,895	5,905,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,179
減価償却累計額	1,774	1,938
建物(純額)	6,404	6,240
建物附属設備	95,293	95,293
減価償却累計額	13,622	20,032
建物附属設備(純額)	81,670	75,260
機械装置及び運搬具	3,470	3,470
減価償却累計額	2,138	2,804
機械装置及び運搬具(純額)	1,331	665
工具、器具及び備品	219,397	233,246
減価償却累計額	161,909	181,560
工具、器具及び備品(純額)	57,488	51,686
リース資産	5,961	5,961
減価償却累計額	695	1,887
リース資産(純額)	5,266	4,074
有形固定資産合計	152,161	137,927
無形固定資産		
のれん	273,187	216,633
顧客関連資産	456,300	409,500
ソフトウェア	154,223	199,010
ソフトウェア仮勘定	24,940	-
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	910,122	826,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	2,989
関係会社株式	21,071	18,711
関係会社出資金	83,611	86,414
差入保証金	145,346	137,827
繰延税金資産	35,568	34,594
その他	14,126	14,807
貸倒引当金	-	380
投資その他の資産合計	302,479	294,964
固定資産合計	1,364,762	1,259,506
資産合計	6,973,658	7,164,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,554	262,214
未払金	159,719	186,850
未払法人税等	207,188	143,539
未払消費税等	66,753	76,289
契約負債	133,967	141,451
リース債務	1,303	1,310
賞与引当金	18,933	24,439
その他	98,394	107,372
流動負債合計	927,814	943,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	183,900	63,900
退職給付に係る負債	33,997	37,657
リース債務	4,505	3,194
繰延税金負債	108,002	142,380
その他	45,198	28,921
固定負債合計	375,603	276,054
負債合計	1,303,418	1,219,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	4,912,923	5,184,992
自己株式	92,600	92,600
株主資本合計	5,641,142	5,913,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	353
為替換算調整勘定	28,924	31,857
その他の包括利益累計額合計	29,097	32,211
純資産合計	5,670,239	5,945,422
負債純資産合計	6,973,658	7,164,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 5,859,006	1 6,956,047
売上原価	3,415,345	4,068,075
売上総利益	2,443,661	2,887,972
販売費及び一般管理費	2 1,769,756	2 2,036,326
営業利益	673,904	851,645
営業外収益		
受取利息	408	4,531
受取配当金	163	181
その他	1,488	879
営業外収益合計	2,060	5,592
営業外費用		
支払利息	18	26
持分法による投資損失	412	129
為替差損	281	2,368
貸倒引当金繰入額	-	380
貸倒損失	321	-
その他	18	59
営業外費用合計	1,053	2,965
経常利益	674,911	854,272
特別利益		
投資有価証券売却益	394	-
保険解約返戻金	195	-
特別利益合計	589	-
特別損失		
固定資産除却損	3 154	3 1,106
関係会社清算損	-	2,360
特別損失合計	154	3,466
税金等調整前当期純利益	675,347	850,805
法人税、住民税及び事業税	300,009	259,247
法人税等調整額	46,700	35,265
法人税等合計	253,309	294,513
当期純利益	422,037	556,292
親会社株主に帰属する当期純利益	422,037	556,292

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	422,037	556,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	181
持分法適用会社に対する持分相当額	6,485	2,932
その他の包括利益合計	6,589	3,114
包括利益	428,627	559,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,627	559,406
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	4,669,127	92,600	5,397,346
当期変動額					
剰余金の配当			178,242		178,242
親会社株主に帰属する当期純利益			422,037		422,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,795	-	243,795
当期末残高	382,510	438,310	4,912,923	92,600	5,641,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	22,438	22,507	5,419,854
当期変動額				
剰余金の配当				178,242
親会社株主に帰属する当期純利益				422,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	6,485	6,589	6,589
当期変動額合計	103	6,485	6,589	250,385
当期末残高	172	28,924	29,097	5,670,239

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	4,912,923	92,600	5,641,142
当期変動額					
剰余金の配当			284,223		284,223
親会社株主に帰属する当期純利益			556,292		556,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	272,068	-	272,068
当期末残高	382,510	438,310	5,184,992	92,600	5,913,211

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172	28,924	29,097	5,670,239
当期変動額				
剰余金の配当				284,223
親会社株主に帰属する当期純利益				556,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	2,932	3,114	3,114
当期変動額合計	181	2,932	3,114	275,182
当期末残高	353	31,857	32,211	5,945,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,347	850,805
減価償却費	87,207	135,112
のれん償却額	40,221	56,554
賞与引当金の増減額(は減少)	18,368	5,506
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	120,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,967	3,660
受取利息及び受取配当金	571	4,712
支払利息	18	26
持分法による投資損益(は益)	412	129
固定資産除却損	154	1,106
投資有価証券売却損益(は益)	394	-
保険解約返戻金	195	-
関係会社清算損益(は益)	-	2,360
売上債権の増減額(は増加)	6,705	94,183
仕入債務の増減額(は減少)	42,258	20,660
未払又は未収消費税等の増減額	6,483	12,077
その他	5,344	15,509
小計	754,384	853,595
利息及び配当金の受取額	571	4,712
利息の支払額	18	26
法人税等の支払額	172,660	351,753
法人税等の還付額	-	1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,277	508,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,865	11,963
有形固定資産の売却による収入	80,488	-
投資有価証券の取得による支出	90	-
投資有価証券の売却による収入	33,384	-
投資有価証券の償還による収入	32	33
無形固定資産の取得による支出	73,041	71,024
保険積立金の積立による支出	442	301
保険積立金の解約による収入	135,670	-
定期預金の預入による支出	19,107	238
定期預金の払戻による収入	118,730	-
差入保証金の差入による支出	7,041	1,074
差入保証金の回収による収入	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,278,758	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043,039	84,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	178,242	284,223
リース債務の返済による支出	649	1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,891	285,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	639,653	138,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,070,748	4,431,094
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,431,094	1 4,569,298

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社キャピタル・アイ
アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社
株式会社金融データソリューションズ
株式会社東京ロジプロ
有限会社プロ・サポート
株式会社アイコス
株式会社インフォーテック
株式会社テンナイン・コミュニケーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～50年であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社2社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については以下のとおりであります。

1) ドキュメント

・印刷・配送サービス

印刷物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる取引については、出荷した時点において当該財又はサービスの支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

2) Webサービス

・閲覧サービス等

契約に基づき、顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると考えられるため、サービスの利用期間に応じて収益を認識しております。

3) 受託開発

・システム受託開発

サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、その進捗度を合理的に見積ることができる場合、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期的な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

4) 翻訳・通訳

・ 翻訳サービス

顧客からの依頼に基づき、翻訳物等の成果物を顧客に提供しており、提供した時点で顧客が支配を獲得し、顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断できるため、履行義務が充足すると判断し、その時点で収益を認識しております。

・ 通訳サービス

顧客からの依頼に基づき、通訳者を手配しサービスを提供しており、通訳者の役務提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

5) その他

・ 業務委託、派遣等

契約に基づき、顧客へのサービスの提供に応じて履行義務が充足されると考えられるため、契約期間における稼働実績または労働時間の経過に応じて収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(株式会社テンナイン・コミュニケーションの株式取得におけるのれん及び顧客関連資産の評価)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表において、株式会社テンナイン・コミュニケーションの株式取得に伴い計上したのれん及び顧客関連資産の金額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	212,328	190,551
顧客関連資産	456,300	409,500

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

株式会社テンナイン・コミュニケーションの株式取得に係る取得原価の配分については、被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価を算定し、取得原価と取得原価の配分額との差額をのれんとして計上しております。

なお、顧客関連資産は、超過収益法に基づくインカム・アプローチを評価モデルとしております。また、取得原価の配分にあたっては、外部の専門家を利用しております。

主要な仮定

顧客関連資産の測定にあたっては売上高成長率、売上高に占める既存顧客の割合及び割引率を主要な仮定としております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

事業環境等の変化により、主要な仮定に重要な変更が生じた場合には、のれん及び顧客関連資産の減損の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「確定拠出年金返還金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「確定拠出年金返還金」1,175千円、「その他」313千円は、「その他」1,488千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	344千円	1,520千円
売掛金	614,022	707,554
契約資産	21,467	28,426

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	140,620千円	145,875千円
給与手当	615,179	714,637
賞与引当金繰入額	14,000	18,640
退職給付費用	15,954	19,745

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	154千円	0千円
ソフトウェア	-	1,106
計	154	1,106

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	543千円	268千円
組替調整額	394	-
法人税等及び税効果調整前	149	268
法人税等及び税効果額	45	86
その他有価証券評価差額金	103	181
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,485	2,932
その他の包括利益合計	6,589	3,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	-	-	10,242,000
自己株式 普通株式	607,305	-	-	607,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,242	18.5	2023年12月31日	2024年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,876	利益剰余金	19.5	2024年12月31日	2025年3月31日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,242,000	-	-	10,242,000
自己株式 普通株式	607,305	-	-	607,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,876	19.5	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年7月28日 取締役会	普通株式	96,346	10.0	2025年6月30日	2025年9月1日

(注) 2025年7月28日取締役会決議による1株当たり配当額は、記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年3月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	240,867	利益剰余金	25.0	2025年12月31日	2026年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	4,899,154千円	5,037,597千円
預入期間が3か月超の定期預金	468,060	468,299
現金及び現金同等物	4,431,094	4,569,298

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社テンナイン・コミュニケーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,049,547千円
固定資産	308,608
流動負債	164,770
固定負債	284,158
のれん	217,773
顧客関連資産	468,000
株式の取得価額	1,595,000
株式の取得により取得した現金及び現金同等物	316,241
差引:取得のための支出	1,278,758

(注)前連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映した後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (2025年12月31日) (千円)
1年内	97,109	112,283
1年超	266,040	153,757
合計	363,150	266,040

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は、余剰資金を運用することを目的とした金融資産であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが2か月以内に決済されるものであります。法人税、住民税及び事業税の支払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2か月以内に納付期限が到来するものであります。

また、管理体制については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、実行及び管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	2,754	2,754	-
差入保証金	145,346	140,065	5,281
資産計	148,101	142,820	5,281
リース債務(4.)	5,809	5,598	211
負債計	5,809	5,598	211

- 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- 受取手形、売掛金及び契約資産、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、上記表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2024年12月31日) (千円)
関係会社株式	21,071
関係会社出資金	83,611

- 一年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（2025年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
投資有価証券	2,989	2,989	-
差入保証金	137,827	127,518	10,309
資産計	140,817	130,508	10,309
リース債務(4.)	4,505	4,168	336
負債計	4,505	4,168	336

1. 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
2. 受取手形、売掛金及び契約資産、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
3. 市場価格のない株式等は、上記表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2025年12月31日) (千円)
関係会社株式	18,711
関係会社出資金	86,414

4. 一年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,899,154	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	635,834	-	-	-
合計	5,534,988	-	-	-

差入保証金145,346千円については、償還期日が確定していないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,037,597	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	737,501	-	-	-
合計	5,775,099	-	-	-

差入保証金137,827千円については、償還期日が確定していないため、上表には含めておりません。

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,303	1,310	1,317	1,324	553	-
合計	1,303	1,310	1,317	1,324	553	-

当連結会計年度（2025年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,310	1,317	1,324	553	-	-
合計	1,310	1,317	1,324	553	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
投資信託	-	2,754	-	2,754

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
投資信託	-	2,989	-	2,989

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。また、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	140,065	-	140,065
資産計	-	140,065	-	140,065
リース債務	-	5,598	-	5,598
負債計	-	5,598	-	5,598

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	127,518	-	127,518
資産計	-	127,518	-	127,518
リース債務	-	4,168	-	4,168
負債計	-	4,168	-	4,168

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年12月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（2024年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,754	2,506	248
	小計	2,754	2,506	248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,754	2,506	248

当連結会計年度（2025年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,989	2,472	516
	小計	2,989	2,472	516
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,989	2,472	516

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	33,384	394	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,384	394	-

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	29,029千円	33,997千円
退職給付費用	7,007	4,716
退職給付の支払額	2,039	1,056
退職給付に係る負債の期末残高	33,997	37,657

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	33,997千円	37,657千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,997	37,657
退職給付に係る負債	33,997	37,657
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,997	37,657

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,007千円 当連結会計年度 4,716千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,754千円、当連結会計年度25,576千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,040千円	6,959千円
賞与引当金	6,146	8,035
資産除去債務	2,257	3,510
役員退職慰労引当金	63,616	22,192
退職給付に係る負債	11,763	13,029
未払家賃	15,012	14,096
その他	4,583	1,619
繰延税金資産小計	119,420	69,443
評価性引当額	30,412	31,678
繰延税金資産合計	89,008	37,764
繰延税金負債		
還付事業税	-	209
資産計上保険料	3,531	3,531
企業結合により識別された無形資産	157,834	141,646
その他	76	162
繰延税金負債合計	161,442	145,550
繰延税金資産(負債)の純額	72,434	107,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
のれんの償却額	1.8	2.0
連結子会社の適用税率差異	2.4	2.5
評価性引当額の増減	0.8	0.1
その他	3.5	0.4
法人税等の負担率	37.5	34.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度において、株式会社テナイン・コミュニケーションの株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、暫定的な会計処理を実施していましたが、当連結会計年度において、当該会計処理が確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に468,000千円、繰延税金負債に161,881千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は523,891千円から306,118千円減少し、217,773千円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんが298,465千円、繰延税金資産が50,595千円減少し、顧客関連資産が456,300千円、繰延税金負債が107,238千円それぞれ増加しております。

さらに、前連結会計年度の連結損益計算書においては、販売費及び一般管理費が4,047千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。また、法人税等調整額(益)が4,047千円増加したため、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

なお、のれん及び顧客関連資産の償却期間は10年であります。

また、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2024年12月31日)及び当連結会計年度末(2025年12月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	439,783千円	614,366千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	614,366	709,075
契約資産(期首残高)	17,454	21,467
契約資産(期末残高)	21,467	28,426
契約負債(期首残高)	120,529	133,967
契約負債(期末残高)	133,967	141,451

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益、もしくは履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合に原価回収基準を適用して認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、120,529千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、133,967千円であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため記載を省略してあります。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ITソリューション事業」及び「ランゲージソリューション事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> 証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーションの提供
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 物流サービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス
	ランゲージソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 翻訳・通訳サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	ITソ リューション事業	ランゲー ジソリュー ション事業			
売上高								
ドキュメント	-	1,542,635	1,396,568	-	-	2,939,203	-	2,939,203
Webサービス	1,367,805	-	-	-	-	1,367,805	-	1,367,805
受託開発	73,463	149,316	29,334	58,020	-	310,133	-	310,133
翻訳・通訳	-	-	-	-	440,461	440,461	-	440,461
その他	-	-	-	706,760	94,641	801,401	-	801,401
外部顧客への売上高	1,441,268	1,691,951	1,425,902	764,780	535,103	5,859,006	-	5,859,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	20,710	-	67,967	1,087	92,765	92,765	-
計	1,444,268	1,712,661	1,425,902	832,748	536,190	5,951,771	92,765	5,859,006
セグメント利益又は損 失()	575,057	164,435	285,889	78,275	37,056	1,066,602	392,697	673,904
その他の項目								
減価償却費	30,388	19,107	17,335	2,539	14,497	83,869	3,337	87,207
のれんの償却額	34,776	-	-	-	5,444	40,221	-	40,221

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 392,697千円には、セグメント間取引消去 876千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 391,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額3,337千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
 5. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	ITソ リューション事業	ランゲージ ソリューション事業			
売上高								
ドキュメント	-	1,595,458	1,328,482	-	-	2,923,940	-	2,923,940
Webサービス	1,390,053	-	-	-	-	1,390,053	-	1,390,053
受託開発	110,780	277,205	12,274	113,805	-	514,064	-	514,064
翻訳・通訳	-	-	-	-	1,022,553	1,022,553	-	1,022,553
その他	-	-	-	715,143	390,291	1,105,435	-	1,105,435
外部顧客への売上高	1,500,833	1,872,663	1,340,756	828,948	1,412,845	6,956,047	-	6,956,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,315	42,051	555	217,060	1,983	264,966	264,966	-
計	1,504,148	1,914,714	1,341,311	1,046,009	1,414,829	7,221,013	264,966	6,956,047
セグメント利益又は損 失()	605,007	209,865	272,501	103,644	100,661	1,291,680	440,034	851,645
その他の項目								
減価償却費	29,955	25,155	19,834	2,912	53,770	131,627	3,484	135,112
のれんの償却額	34,776	-	-	-	21,777	56,554	-	56,554

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 440,034千円には、セグメント間取引消去 2,216千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 437,818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額3,484千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	全社・ 消去	合計
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	ITソリュ ーション 事業	ランゲー ジソリュ ーション事業			
当期末残高	60,859	-	-	-	212,328	273,187	-	273,187

（注）1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. ランゲージソリューション事業において、当連結会計年度に企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、前連結会計年度の数値に反映しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	全社・ 消去	合計
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	ITソリュ ーション 事業	ランゲー ジソリュ ーション事業			
当期末残高	26,082	-	-	-	190,551	216,633	-	216,633

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 役員	工藤 浩美	連結子会社 役員	-	-	不動産の売却	66,000	-	-

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	588円52銭	617円08銭
1株当たり当期純利益金額	43円80銭	57円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	422,037	556,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	422,037	556,292
期中平均株式数(株)	9,634,695	9,634,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,303	1,310	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,505	3,194	-	2027年～2029年
合計	5,809	4,505	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,317	1,324	553	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	3,385,470	6,956,047
税金等調整前中間(当期)純利益金額(千円)	416,753	850,805
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額(千円)	272,746	556,292
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28.30	57.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,204	936,990
売掛金及び契約資産	278,174	411,969
前払費用	28,918	37,778
その他	24,867	27,746
流動資産合計	1,374,164	1,414,484
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	47,921	44,395
工具、器具及び備品	41,508	35,675
有形固定資産合計	89,429	80,070
無形固定資産		
ソフトウェア	120,602	164,164
ソフトウェア仮勘定	24,940	-
その他	405	405
無形固定資産合計	145,949	164,569
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	2,989
関係会社株式	2,845,256	2,842,896
差入保証金	102,733	100,761
繰延税金資産	27,025	23,085
投資その他の資産合計	2,977,769	2,969,733
固定資産合計	3,213,148	3,214,374
資産合計	4,587,313	4,628,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,855	197,127
未払金	105,988	133,397
未払費用	7,401	1,544
未払法人税等	96,066	66,611
契約負債	75,332	81,752
預り金	20,440	20,980
賞与引当金	10,093	10,499
その他	34,562	36,731
流動負債合計	492,740	548,644
固定負債		
長期未払金	45,198	28,921
固定負債合計	45,198	28,921
負債合計	537,938	577,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金		
資本準備金	438,310	438,310
資本剰余金合計	438,310	438,310
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,320,732	3,322,469
利益剰余金合計	3,320,982	3,322,719
自己株式	92,600	92,600
株主資本合計	4,049,201	4,050,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	353
評価・換算差額等合計	172	353
純資産合計	4,049,374	4,051,292
負債純資産合計	4,587,313	4,628,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 3,567,837	1 3,723,452
売上原価	1 2,093,070	1 2,168,455
売上総利益	1,474,766	1,554,997
販売費及び一般管理費	1, 2 1,081,475	1, 2 1,155,102
営業利益	393,291	399,894
営業外収益		
受取利息	279	1,594
業務受託料	1 20,400	1 19,900
その他	1,304	315
営業外収益合計	21,984	21,810
営業外費用		
為替差損	1,272	691
貸倒損失	321	-
その他	4	45
営業外費用合計	1,598	737
経常利益	413,676	420,968
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	-	2,360
特別損失合計	0	2,360
税引前当期純利益	413,676	418,608
法人税、住民税及び事業税	136,552	128,795
法人税等調整額	7,426	3,852
法人税等合計	129,125	132,648
当期純利益	284,551	285,960

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,933,107	92.4	1,998,075	92.1
労務費		121,635	5.8	127,717	5.9
経費		38,328	1.8	42,662	2.0
合計		2,093,070	100.0	2,168,455	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	382,510	438,310	438,310	250	3,214,423	3,214,673	92,600	3,942,892	
当期変動額									
剰余金の配当					178,242	178,242		178,242	
当期純利益					284,551	284,551		284,551	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	106,309	106,309	-	106,309	
当期末残高	382,510	438,310	438,310	250	3,320,732	3,320,982	92,600	4,049,201	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68	68	3,942,960
当期変動額			
剰余金の配当			178,242
当期純利益			284,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	103	103
当期変動額合計	103	103	106,413
当期末残高	172	172	4,049,374

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	382,510	438,310	438,310	250	3,320,732	3,320,982	92,600	4,049,201	
当期変動額									
剰余金の配当					284,223	284,223		284,223	
当期純利益					285,960	285,960		285,960	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,736	1,736	-	1,736	
当期末残高	382,510	438,310	438,310	250	3,322,469	3,322,719	92,600	4,050,938	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	172	172	4,049,374
当期変動額			
剰余金の配当			284,223
当期純利益			285,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	181	181
当期変動額合計	181	181	1,918
当期末残高	353	353	4,051,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～15年であります。
- (2) 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)については以下のとおりであります。

- 1) ドキュメント
 - ・印刷・配送サービス
印刷物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる取引については、出荷した時点において当該財又はサービスの支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。
- 2) Webサービス
 - ・閲覧サービス等
契約に基づき、顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると考えられるため、サービスの利用期間に応じて収益を認識しております。
- 3) 受託開発
 - ・システム受託開発
サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。
履行義務の充足に係る進捗度は、その進捗度を合理的に見積ることができる場合、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

関係会社	前事業年度	当事業年度
株式会社テンナイン・コミュニケーション	1,665,052	1,665,052
株式会社金融データソリューションズ	721,977	721,977
株式会社東京ロジプロ	206,450	206,450
株式会社インフォーテック	144,417	144,417
アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社	80,000	80,000
株式会社アイコス	25,000	25,000
株式会社キャピタル・アイ	0	0
その他関係会社	2,360	-
	2,845,256	2,842,896

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識を行っております。

その結果、「関係会社株式」の評価損が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	24,615千円	25,631千円
短期金銭債務	41,621	67,121

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,372千円	8,227千円
売上原価	355,234	512,634
その他	11,286	46,280
営業取引以外の取引高	20,400	19,900

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	53,125千円	53,400千円
給与手当	399,705	410,972
賞与	100,167	101,471
法定福利費	79,180	87,842
賞与引当金繰入額	10,058	10,060
減価償却費	24,555	23,697
おおよその割合		
販売費	1%	1%
一般管理費	99	99

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2024年12月31日) (千円)	当事業年度 (2025年12月31日) (千円)
関連会社株式	2,845,256	2,842,896

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,930千円	4,016千円
賞与引当金	3,088	3,212
未払費用	2,264	472
資産除去債務	804	1,450
関係会社株式評価損	45,900	47,280
未払家賃	15,012	14,096
繰延税金資産小計	73,001	70,528
評価性引当額	45,900	47,280
繰延税金資産合計	27,101	23,248
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76	162
繰延税金負債合計	76	162
繰延税金資産の純額	27,025	23,085

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号) が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表等「注記事項 4 . 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	47,921	-	-	3,525	44,395	8,226
	工具、器具及び備品	41,508	11,739	0	17,572	35,675	110,115
	計	89,429	11,739	0	21,098	80,070	118,342
無形固定資産	ソフトウェア	120,602	88,823	-	45,261	164,164	-
	ソフトウェア仮勘定	24,940	-	24,940	-	-	-
	その他	405	-	-	-	405	-
	計	145,949	88,823	24,940	45,261	164,569	-

(注) ソフトウェアの増加は、自社利用目的ソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	10,093	10,499	10,093	10,499

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.ifis.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。 (注) 当社は、2024年12月31日を基準日とする株主優待品の贈呈をもって、株主優待制度を廃止しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）2025年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年3月31日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第31期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）2025年8月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月25日

株式会社アイフィスジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	出	正	弘
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	真	之
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式取得に伴う取得原価の識別可能資産及び負債への配分の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は翻訳・通訳サービス事業の拡充、新たなサービスの展開及び新分野への進出を加速し、更なる業容拡大を目的として、株式会社テナイン・コミュニケーションの全株式を前連結会計年度に取得している。</p> <p>連結財務諸表注記（企業結合等関係）の（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）に記載されているとおり、会社は株式会社テナイン・コミュニケーションとの企業結合について、取得原価の配分を完了した。その結果、2025年12月31日現在、顧客関連資産409,500千円、のれん190,551千円を計上しており、のれんは取得原価と取得原価の配分額との差額として認識している。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）の（株式会社テナイン・コミュニケーションの株式取得におけるのれん及び顧客関連資産の評価）に記載されているとおり、会社は取得原価の配分にあたり、外部の専門家を利用して識別可能資産及び負債の時価を算定しており、識別された顧客関連資産は超過収益法に基づくインカム・アプローチにより測定している。顧客関連資産の測定の基礎となる事業計画は、主として売上高成長率、売上高に占める既存顧客の割合及び割引率といった重要な仮定を含んでいる。</p> <p>特に、売上高成長率や売上高に占める既存顧客の割合は経済環境や翻訳・通訳サービス市場における競合状況等により大きく影響を受け、見積りの不確実性が高く、経営者による主観的は判断の程度が大きい。加えて、評価方法については高度な専門性を必要とする。</p> <p>顧客関連資産及びのれんは連結財務諸表における金額的重要性が高く、株式取得に伴う取得原価の識別可能資産及び負債への配分を誤った場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、株式会社テナイン・コミュニケーションの株式取得に伴う取得原価の識別可能資産及び負債への配分の適切性を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、株式会社テナイン・コミュニケーションの取得原価の配分の適切性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社テナイン・コミュニケーションの事業内容、事業環境、株式取得の目的、株式取得の経緯等を理解するため、経営者に質問を実施し、取締役会議事録、契約書等の関連資料を閲覧した。 ・経営者による取得原価の配分に関する決定プロセスとして、割引率や事業計画に含まれる仮定の検討に係る内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。 <p>顧客関連資産の測定に関して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客関連資産の測定に含まれる重要な仮定である売上高成長率及び売上高に占める既存顧客の割合について、過去実績の趨勢分析、同業他社との比較分析及び過去の事業計画と実績の比較を行うことにより、会社の見積りを評価した。 <p>また、監査人の判断により一定のストレスを掛けた感応度分析、入手可能な市場動向に関する外部情報と重要な仮定である売上高成長率との整合性を検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、経営者が利用した外部専門家による無形資産価値算定報告書を閲覧し、価値の測定に使用した手法、仮定を理解するとともに、割引率を含め、顧客関連資産の測定結果の妥当性を検討した。また、見積りにおけるインプットデータについて、利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・顧客関連資産について、企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、取得原価と取得原価の配分額との差額がのれんとして計上されていることを再計算により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイフィスジャパンの2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アイフィスジャパンが2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

株式会社アイフィスジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 真 之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの2025年1月1日から2025年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパンの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、会社は、2025年12月31日現在、関係会社株式を総資産の61%を占める2,842,896千円計上している。なお当事業年度においては、関係会社株式評価損を計上していない。</p> <p>会社は、市場価格のない株式である関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理が必要となる。</p> <p>減損判定の基礎となる実質価額には、取得した会社の純資産額に加え、超過収益力が反映されている。したがって関係会社株式の評価においては、取得時における将来の事業計画に基づき、取得後の業績や経営環境の変化等を踏まえて、当該超過収益力が毀損していないかどうかを含めた、見積りの不確実性や経営者による判断を伴う。</p> <p>なお、上記の関係会社株式の中には、前事業年度に取得した連結子会社である株式会社テナイン・コミュニケーションの株式(1,665,052千円)が含まれている。当該株式の評価にあたり、会社は買収時に将来の事業計画に基づいた企業の成長性を評価し、グループ内に取り込むことによる超過収益力を検討した上で決定している。</p> <p>以上より当監査法人は関係会社株式の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価に当たり、連結財務諸表に対する監査報告書の監査上の主要な検討事項に記載の監査手続を実施した。</p> <p>加えて、関係会社株式の評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の評価に関する内部統制の整備・運用状況を評価するために、関連証憑の閲覧及び質問を実施した。 <p>(2) 株式の評価の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社テナイン・コミュニケーションの株式については、取得原価と超過収益力を加味して算定した株式の実質価額とを比較検討し、それ以外の関係会社株式については、取得原価と直近の財政状態に基づき算定した株式の実質価額とを比較検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。